

# まちづくり基本条例戦略プラン

～ 平成22年度取組実績 及び  
平成23年度の新たな取組 ～

平成23年8月

豊 田 市

## 1 これまでの経緯と目的

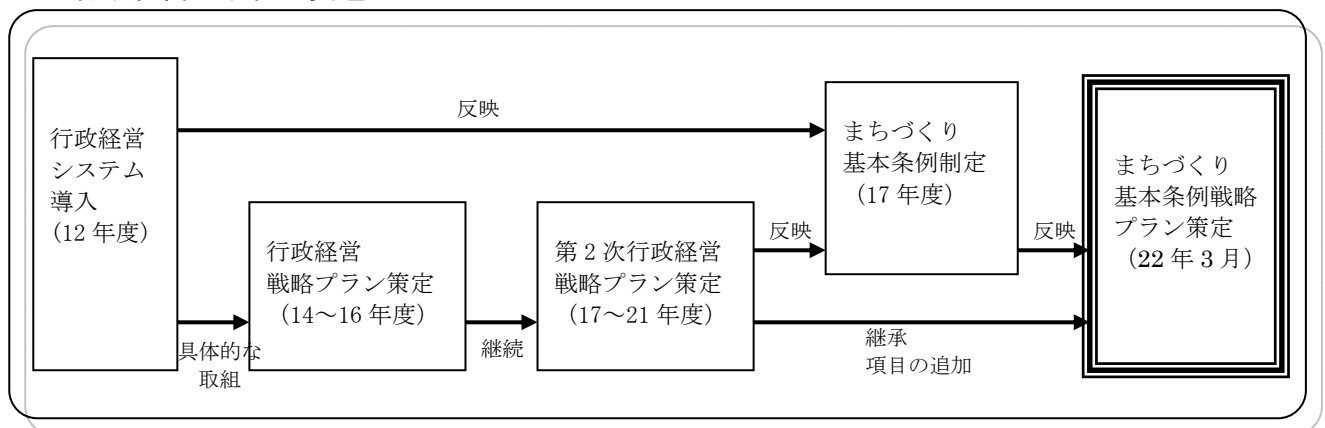
豊田市は、従来の先例踏襲型・予算消化型の「行政運営体」から、市民志向、成果重視、現場主義の視点を重視する「行政経営体」への変革を目指して、平成12年より「行政経営システム」を導入し、市役所の仕事の進め方と職員の意識の改革を進めてきました。

「行政経営システム」における仕事の進め方の理念や基本的な考え方に沿って、具体的な行動計画を取りまとめたものが「行政経営戦略プラン」です。平成14年から平成16年までを第1次の取組とし、平成17年からは「仕事の質の向上」と「豊田市役所の構造改革」をねらいに、第2次の取組として進めてきました。

さらに、「行政経営システム」と「行政経営戦略プラン」の取組を踏まえて、自治の基本や市民参加のあり方についての考えや方向性を明らかにするため、平成17年10月に「豊田市まちづくり基本条例」を制定しました。

「まちづくり基本条例戦略プラン」は、本条例を具体化するための行動計画として位置づけることで、条例の基本理念である「自立した地域社会の実現」に向けて継続した取組を推進しています。

### 行政経営の取組の変遷



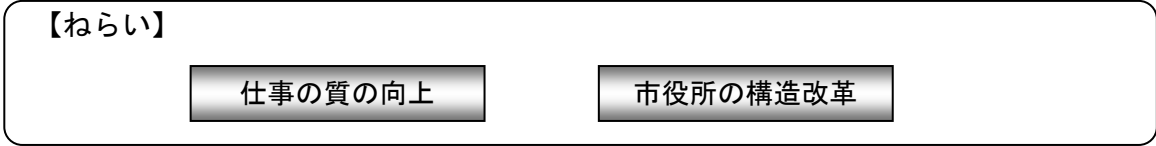
## 2 概要

### (1) 策定ポイントとねらい

「まちづくり基本条例戦略プラン」は、次の点に重点をおき策定しています。

#### 【策定のポイント】

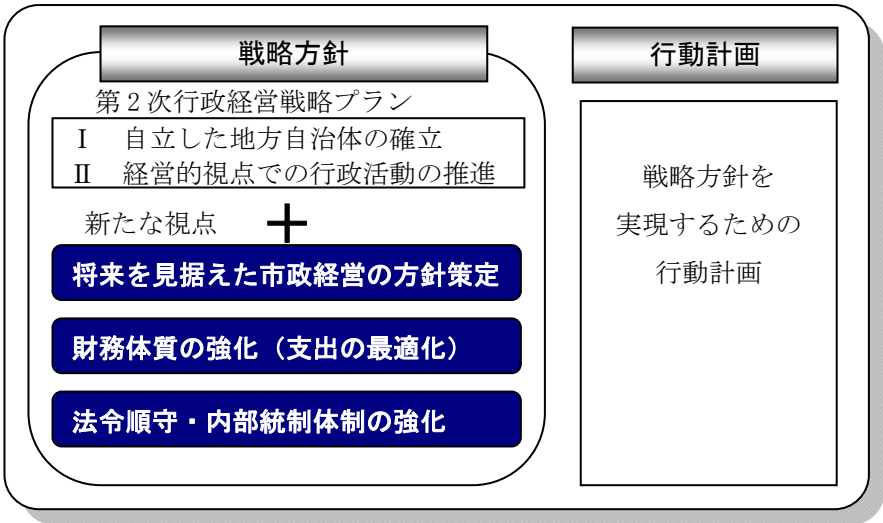
- ・ 条例の各規定に対して、その規定内容を具体化するための戦略方針と行動計画を明らかにします。
- ・ 条例の各規定に対して、市役所（職員）がどのような視点を持って仕事を進めているのかが見える化されます。
- ・ 条例に根拠を持った取組とすることで、仕事の原点が、「まちづくり基本条例」にあることを職員が再認識するとともに、今後とも取組を継続していくことが明確になります。



**(2) 構成**

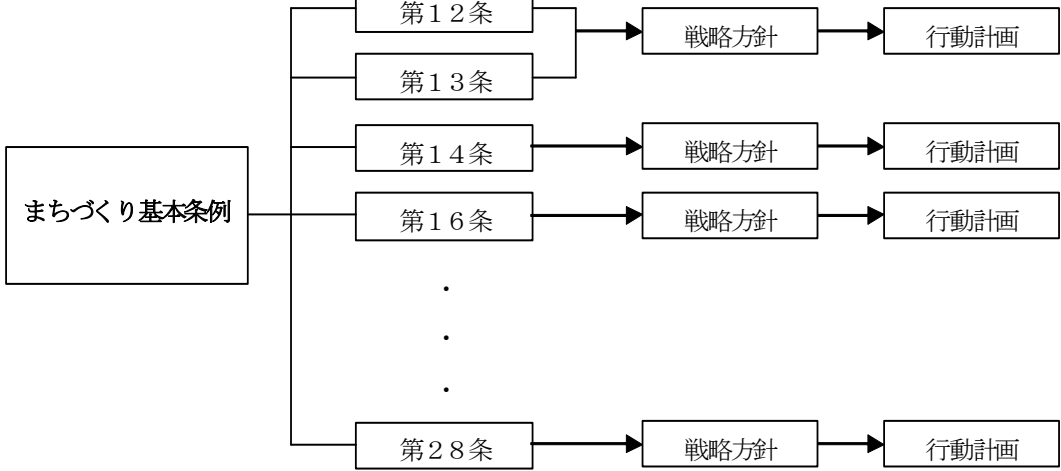
「まちづくり基本条例戦略プラン」は、「戦略方針」とそれに基づく具体的な取組である「行動計画」とで構成されています。「第2次行政経営戦略プラン」の取組を継承しつつ、昨今の豊田市を取り巻く環境の変化、また、「豊田市短期経営方針（平成21年9月策定）」の内容を踏まえて、新たに3つの視点を加え、それに基づく戦略方針を掲げています。

- 戦略方針数  
⇒ 32 方針
  
- 行動計画数  
⇒ 130 項目



原則、条例の一つ一つの条文に対して戦略方針を立て、更に戦略方針に基づく行動計画を立てています。

**【構成のイメージ】**



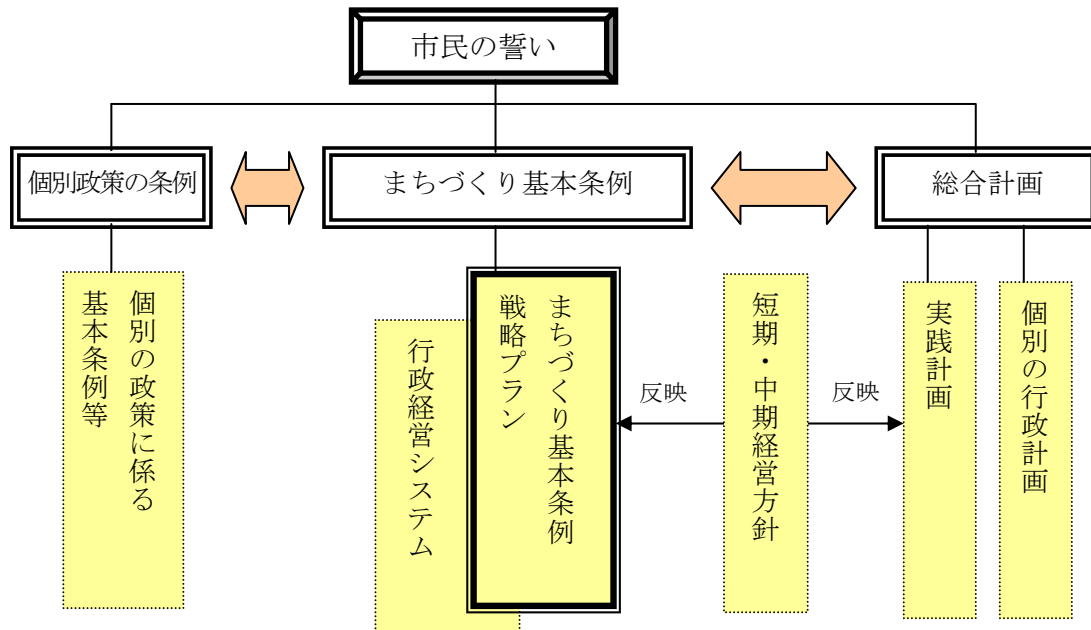
※ 条例は、前文と第1条から第28条までで構成されていますが、第1条から第11条（総則的な内容や市民及び議会の責務の規定）と第15条（住民投票に関する規定）については本プランの対象外としています。

(3) 計画期間

平成 22 年度から平成 24 年度までの 3 ヶ年

(4) 他の計画等との関連

まちづくり基本条例戦略プランとその他の計画等との関連を図示すると次のようになります。



### 3 平成 22 年度の取組実績

#### (1) 平成 22 年度取組の達成状況と効果

行動計画 130 項目のうち、計画どおり進んでいるもの（達成度が「S」及び「A」のもの）は 122 項目、達成状況は 93.8%でした。「未達成」であった項目は 8 項目、全体の 6.2%でした。「未達成」の主な理由は、事業用地の確保や調整に時間を要したことなどです。平成 22 年度末の達成状況は、次のとおりです。

##### ■ 平成 22 年度末の達成状況

達成度	項目数	割合
S（計画を上回る達成）	4	93.8%
A（達成）	118	
B（未達成）	8	6.2%
合計	130	100%

・未実施、廃止した取組はなし

また、「まちづくり基本条例戦略プラン」の「戦略方針」に基づき、全庁的に経費削減に取り組んだ結果、経費削減額は約 27 億円でした。経費削減額の内訳は、次のとおりです。

##### ■ 経費削減効果

主な取組内容	削減額（千円）
事務経費・事務事業の適正化	1,702,289
適切なアウトソーシングの推進	248,820
公共施設の維持管理・配置・規模の適正化等	150,380
補助金・負担金の見直し	589,722
削減額総額	2,691,211

各取組項目の詳細は、別表 1（P7～）及び別表 2（P12～）を参照してください。

## 4 平成 23 年度の新たな取組と方針

### (1) 平成 23 年度の新たな取組と方針

今年度は、平成 23 年 3 月に策定した中期経営方針に基づく職員力・組織力の向上や支出の最適化の取組、また、東日本大震災を契機とした省エネの積極的な推進や危機管理への対応といった、新たに 5 つの行動計画を追加し、戦略方針の実現に向けて取り組んでいきます。

#### ■ 新たに取り組む行動計画

戦略方針	行動計画
1-3-5	組織横断的な取組による政策立案能力の向上
7-3-10	省エネに向けた率先行動（パチパチ運動）の徹底
7-3-11	学校現場における省エネ活動推進事業の実施
9-6-15	事業・事務の改善（通称：トライ！1 <sup>ワンダ</sup> 減プロジェクト）
9-7-11	地域防災計画の見直し

引き続き、国の動向や社会経済情勢の変化を踏まえ、課題や取組手法を検証、対応策を検討するなど、今後の取組へと着実につなげるとともに、仕事の進め方など職員の意識改革を一層推進していきます。

### (2) 新たに取り組む行動計画の概要

戦略方針 1-3 組織マネジメントの強化とプロ人材の育成			
行動計画 1-3-5 組織横断的な取組による政策立案能力の向上 <span style="float: right;">（総務部：人事課）</span>			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部局の重点課題に対し、部局内の若手職員のプロジェクトチームによる政策立案と提案を実施</li> <li>より実践的な政策提案となるよう外部講師により支援</li> </ul>		
スケジュール	22 年度	23 年度	24 年度
		・部局施策提案支援研修の実施	・部局施策提案支援研修により実現化に至った政策の実施
目標(値)	・部局政策提案支援研修により提案された政策の実施		

戦略方針 7-3 事務経費の適正化			
行動計画 7-3-10 省エネに向けた率先行動（パチパチ運動）の徹底 <span style="float: right;">（経営政策本部 ◎全部局対応）</span>			
取組内容	・率先行動として掲げた取組項目を徹底し、経費削減と職員の意識改革を図る		
スケジュール	22 年度	23 年度	24 年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>取組項目の徹底</li> <li>定期的な成果報告</li> </ul>	
目標(値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>率先行動として掲げた項目に毎日取り組む</li> <li>チャレンジ目標として、市の施設における使用電力の 20%削減(対前年比)</li> </ul>		

行動計画 7-3-11 学校現場における省エネ活動推進事業の実施 (教育行政部:教育行政課)			
取組内容	学校現場における「省エネ活動推進事業」の実施により、経費削減行動を推進 ・過去3年間の光熱水費等(電気・水道・ガス等)の平均使用量と実施年度の使用量を比較し、削減できた使用量に応じて、経費の一部を学校配分予算として還元		
スケジュール	22年度	23年度	24年度
		・4月～8月でモデル校(13校)による試行実施	・23年度の検証結果を踏まえ、24～26年度に全校を対象に本格実施
目標(値)	・23年度 取組による一定の成果(経費削減額 1,350千円) ・24年度 全校展開により一定の成果		

戦略方針9-6 事務事業の適正化			
行動計画 9-6-15 事業・事務の改善(通称:トライ!1減プロジェクト) (総合企画部:企画課 ◎全部局対応)			
取組内容	・以下の視点を踏まえ、「1課1事業の廃止」を検討 ①市が行う妥当性 ②市民生活への影響 ③今後の成果の向上余地 ④費用対効果、効率性 ⑤他の事業・事務との類似性 ⑥サービス水準の適正化 等		
スケジュール	22年度	23年度	24年度
		・事業を実施している所属に対し、「1課1事業の廃止」の検討を依頼 ・実施結果を公表	
目標(値)	・1課1事業の廃止		

戦略方針9-7 危機管理への対応			
行動計画 9-7-11 地域防災計画の見直し (社会部:防災防犯課)			
取組内容	・東日本大震災を教訓として、独自に見直しができる項目から先行して見直しを図る ※ 抜本的な見直しについては、新たな被害予測、国・県の計画の見直しと整合性を図りながら実施		
スケジュール	22年度	23年度	24年度
		・早急に対応できる項目の見直し	・継続実施(なお、抜本的な見直しは国・県の計画の見直しを踏まえ実施)
目標(値)	・東日本大震災を教訓とした地域防災計画の見直し		

別表 1

## 行動計画取組実績一覧

達成度	S : 計画を上回る達成 (計画より前倒しで達成、目標値を上回る等)
	A : 達成 (計画どおりに達成)
	B : 未達成 (取組の結果、予定まで達しなかった、一部できなかった)
	C : 未実施 (今年度の取組ができなかった)
D : 廃止 (取組効果が見られない、検討した結果見送り等)	

条例・戦略方針		行動計画	所管	H22 末 達成度
第 12 条 (市長等の責務)、第 13 条 (職員の責務)				
1-1	-1	行政経営会議の更なる充実	総合企画部 企画課	A
	-2	市政顧問会議の更なる充実	経営政策本部 経営政策本部	A
1-2	-1	中期経営方針の策定	経営政策本部 経営政策本部	A
1-3	-1	女性職員育成計画の策定	総務部 人事課	A
	-2	マネジメント階層の育成と組織マネジメントの強化	総務部 人事課	A
	-3	職員の確保と将来のリーダーとなるべき人材の育成	総務部 人事課	A
	-4	目標管理制度の活用	総務部 人事課	A
1-4	-1	施設管理に関する情報管理の一元化・システム化の推進	都市整備部 建築住宅課	A
	-2	指定道路台帳管理システムの作成と公開	都市整備部 建築相談課	A
第 14 条 (市民の参画の推進)				
2	-1	パブリックコメント制度の充実	総合企画部 広報課	A
	-2	審議会の活性化	総務部 人事課	A
	-3	第 9 次豊田市交通安全計画の策定	社会部 交通安全課	A
	-4	市民活動促進委員会意見を反映した市民活動の促進	社会部 地域支援課	A
	-5	市民意見を反映した一般廃棄物処理基本計画の改定	環境部 ごみ減量推進課	B
	-6	第 5 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けたより積極的な市民参加	福祉保健部 高齢福祉課	A
第 16 条 (共働きの推進)				
3-1	-1	市民と行政の協力・連携の促進	社会部 地域支援課	A
	-2	市民の積極的な参画による環境配慮行動の実践と拡大	経営政策本部 環境モデル都市推進課	A
	-3	DV被害者支援のための市民グループの育成、支援についての検討	社会部 生涯学習課	A
	-4	交流館事業への市民参画の促進	社会部 生涯学習課	A
	-5	低炭素社会に向けエコファミリーの輪の拡大	環境部 環境政策課	B
	-6	環境学習施設 eco-T(エコット)の市民運営の推進	環境部 環境政策課	A
	-7	自然観察の森を市民と共に運営	環境部 環境政策課	A
	-8	市民に親しみやすい河川の水環境指標調査の推進	環境部 環境保全課	A
	-9	薬剤師会等との共働による服薬支援(DOTS)の推進	福祉保健部 感染症予防課	A
	-10	高齢者を地域で支えるための共働事業の推進	福祉保健部 高齢福祉課	A

条例・戦略方針		行動計画	所管	H22 末 達成度
3-1	-11	新・福祉センター「交流コーナー」の市民参加による運営	福祉保健部 総務課	A
	-12	動物愛護ボランティア団体や開業獣医師との共働による動物愛護事業の推進	福祉保健部 保健衛生課	A
	-13	商業振興施策推進に係る事業評価制度の確立	産業部 商業観光課	A
	-14	農地や農業用施設を活かした観光まちづくりに向けたワークショップの実施	産業部 農地整備課	A
	-15	地域住民による都市公園の維持管理	建設部 公園課	A
	-16	景観重点地区（中心市街地地区）を指定し、市民・事業者等との共働による景観まちづくりの推進	都市整備部 都市計画課	B
	-17	大学・高等教育機関と学生等の力を生かした子ども・若者施策の促進	子ども部 次世代育成課	A
	-18	市民との共働による子どもの読書活動の推進	教育行政部 図書館	A
	-19	地域ぐるみでの「安心・安全の通学路づくり」の推進	学校教育部 学校教育課	A
	-20	地域予算提案事業の活用・促進（4-1-2と同一）	社会部 地域支援課	A
3-2	-1	市民活動促進のための取組み	社会部 地域支援課	A
	-2	不法投棄パトロール隊の拡大と支援の推進	環境部 清掃業務課	A
	-3	森林整備に関する市民活動への支援	産業部 森林課	A
	-4	旭土地改良区の自立による農業用施設の管理体制の充実	産業部 農地整備課	A
	-5	（仮称）市民主体型子ども・子育て活動の推進	子ども部 次世代育成課	A
第17条（都市内分権の推進）、第18条（地域自治区の設置）				
4-1	-1	わくわく事業による都市内分権の推進	社会部 地域支援課	A
	-2	地域予算提案事業の活用・促進（3-1-20と同一）	社会部 地域支援課	A
4-2	-1	地域会議の充実	社会部 地域支援課	A
第19条（情報の取扱い）				
5-1	-1	情報公開の推進	総務部 庶務課	A
5-2	-1	E モニター制度の充実	総合企画部 広報課	A
	-2	地域会議、わくわく事業の情報の周知	社会部 地域支援課	A
	-3	（仮）環境の保全を推進する協定協議会活動の情報発信	環境部 環境保全課	A
	-4	市民が正しく医療を受診するための情報提供	福祉保健部 総務課	A
	-5	ホームページを活用した都市計画情報の提供	都市整備部 都市計画課	A
第20条（行政評価）				
6	-1	総合計画を効果的に推進するための行政評価の仕組みの構築	総合企画部 企画課	A
	-2	教育委員会の点検・評価	教育行政部 教育行政課	A

条例・戦略方針		行動計画	所管	H22 末 達成度
第 21 条 (財政運営)				
7-1	-1	健全財政維持と透明性の高い財政運営	総務部 財政課	A
7-2	-1	広告の掲載による歳入確保	総務部 財政課	A
	-2	くらしの便利帳の発行方法 (広告導入) の検討	総合企画部 広報課	A
	-3	新たな財源確保を目指した積極的な財産活用等の実施	総務部 管財課	A
	-4	市税収納率の回復、向上	市民部 納税課	A
7-3	-1	経費削減行動 (ゼロゼロ☆大作戦) の徹底	経営政策本部 経営政策本部	A
	-2	郵送料の節減	総務部 庶務課	A
	-3	公用車管理の適正化	総務部 庶務課	A
	-4	旅費の適正執行	総務部 庶務課	A
	-5	公共工事コスト構造改善プランに基づく取組み	総務部 技術管理課	A
	-6	渡刈クリーンセンターの包括的長期継続契約	環境部 清掃施設課	A
	-7	高度精密検査の集約化	福祉保健部 保健衛生課	A
	-8	伐採樹木の有効利用	建設部 公園課	A
	-9	簡易水道事業部分統合にかかる農薬類の自己検査対応による経費の低減	上下水道局 上水運用センター	S
7-4	-1	自立した協会公社等の体制づくり	総務部 人事課	A
	-2	出資 4 法人等の経営の健全化に向けた取組み	社会部 地域支援課 社会部 関係支所	A
	-3	(財) 豊田市勤労者福祉サービスセンターの解散	産業部 産業労政課	A
第 22 条 (市民の要望の取扱い)				
8	-1	市民からの陳情、要望、意見とその回答を公表する仕組みづくり	市民部 市民相談課	A
	-2	交通安全施設設置における市民要望への迅速かつ誠実な対応の確保	社会部 交通安全課	A
	-3	医療安全支援センター(医療相談窓口) の開設	福祉保健部 総務課	A
第 23 条 (総合的な市政経営)				
9-1	-1	C S 活動の充実による人材育成と窓口対応力の強化を通じた市民満足度の向上	市民部 市民課	A
	-2	C S 向上活動の推進継続	社会部 全支所	A
	-3	基幹バス・地域バスの評価、改善、利用者の満足度向上	都市整備部 交通政策課	A
	-4	実務マニュアルの作成等による適正かつ迅速な開発許可制度の運用	都市整備部 開発審査課	A
	-5	利用者満足の視点で教育普及事業を実施	教育行政部 美術館	A
9-2	-1	インターネット技術を利用した行政サービスの拡充	総務部 情報システム課	A
	-2	地方税電子申告システム (エルタックス) の利用促進	市民部 市民税課	A

条例・戦略方針		行動計画	所管	H22 末 達成度
9-3	-1	短期経営方針を踏まえた前期実践計画ローリングの実施	総合企画部 企画課	A
9-4	-1	適切なPFI事業の運用	総合企画部 企画課	A
	-2	特別任用職員の活用	総務部 人事課	A
	-3	医療保険年金課窓口業務及び電話対応の委託化	福祉保健部 医療保険年金課	A
	-4	特定保健指導業務の委託化	福祉保健部 健康増進課	S
	-5	介護認定調査事務の委託化	福祉保健部 高齢福祉課	A
	-6	窓口及び保険料滞納整理業務の臨時職員等の活用	福祉保健部 高齢福祉課	A
	-7	障がい福祉課窓口業務の臨時職員等の活用	福祉保健部 障がい福祉課	S
	-8	面接相談員の臨時職員活用	福祉保健部 生活福祉課	A
	-9	公設地方卸売市場への指定管理制度の導入の検討	産業部 卸売市場	A
	-10	食肉センターの民営化の検討	産業部 食肉センター	A
	-11	PFI事業による東部給食センターの改築及び運営	学校教育部 保健給食課	A
	-12	北部給食センターの改築整備の推進	学校教育部 保健給食課	A
9-5	-1	公共建築物の総合的な管理・運用の実施	総合企画部企画課 都市整備部建築住宅課	A
	-2	道路施設（橋梁）の計画的な維持管理	建設部 道路維持課	A
	-3	公園施設の長寿命化計画策定	建設部 公園課	A
	-4	雨水ポンプ場の長寿命化計画策定	建設部 河川課	A
	-5	下水道施設（管路・処理場・中継ポンプ場）の長寿命化計画の実施	上下水道局 下水道施設課	A
	-6	老朽化が進むスポーツ施設のあり方検討	教育行政部 スポーツ課	B
	-7	給食センターの統廃合	学校教育部 保健給食課	A
9-6	-1	補助金の最適化	総務部 財政課	A
	-2	公共料金の見直し	総務部 財政課	A
	-3	不適正経理に対する対応策の実施	総務部 契約課	A
	-4	環境配慮指針に基づくフォローアップの推進	総務部 技術管理課	A
	-5	改正住基法の施行時における市民課と支所の事務処理体制の見直し	市民部 市民課	A
	-6	新固定資産情報システムの構築	市民部 資産税課	A
	-7	市民山の家・リゾート安曇野のあり方の検討	産業部 産業労政課	A
	-8	地域特性を考慮した道路整備の検討	建設部 土木課 建設部 地域建設課	A
	-9	長期未整備公園緑地の見直し	都市整備部 都市計画課	A
	-10	環境に配慮した区画整理による定住促進	都市整備部 都市整備課	A

戦略方針		行動計画	所管	H22 末 達成度
9-6	-11	放課後児童クラブの指導員の専任化	子ども部 次世代育成課	A
	-12	認証保育所制度及び認証保育所交付金の見直し	子ども部 保育課	A
	-13	公道内給水管取出工事の見直し	上下水道局 水道整備課	A
	-14	水質監視（連続監視）機能の充実	上下水道局 上水運用センター	A
9-7	-1	突発的な事件・事故等への対応の定着	経営政策本部 秘書課	A
	-2	公用車事故の防止	総務部 庶務課	A
	-3	豊田市業務継続計画（豊田市BCP）〔想定東海・東南海地震連動〕の策定	社会部 防災防犯課	A
	-4	情報システムの業務継続計画（BCP）の策定	総務部 情報システム課	A
	-5	新型インフルエンザ対応体制の更なる整備	福祉保健部 感染症予防課	A
	-6	食品に関する健康危機管理の対応	福祉保健部 保健衛生課	A
	-7	災害時における迅速な初動体制の取組み	建設部 全課	A
	-8	危機管理（事件・事故）に対する意識の向上に向けた取組み	建設部 全課	A
	-9	民間木造住宅の耐震化の支援	都市整備部 建築相談課	A
	-10	学校施設の防犯機能の充実	教育行政部 教育行政課	S
第24条（執行機関の組織）				
10-1	-1	部門内の人事権の強化	総務部 人事課	B
	-2	予算編成における枠配分方式の継続・拡大	総務部 財政課	A
10-2	-1	定年延長への対応と職員の適正配置	総務部 人事課	A
10-3	-1	職員給与の適正化	総務部 人事課	A
第25条（行政手続）				
11	-1	行政手続の適正化の推進	総務部 庶務課	B
第26条（条例の制定及び法令の活用）				
12	-1	政策法務体制の確立	総務部 庶務課	B
第27条（法令の遵守）				
13	-1	コンプライアンス（法令遵守）の確立した組織づくり	総務部 庶務課	B
第28条（国及び他の地方公共団体との連携及び協力）				
14	-1	中核市市長会の効率的な活用	総合企画部 企画課	A
15	-1	東京事務所の活用	経営政策本部 東京事務所	A

別表2

## 各行動計画の取組実績詳細

★は全部局に関連するもので新たな取組を示す。

戦略方針1-1 トップマネジメントを支援する機能の強化				
行動計画 1-1-1 行政経営会議の更なる充実 (総合企画部:企画課 ◎全部局対応)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>年間付議スケジュールの作成及び年間を通じた進捗管理</li> <li>部門担当者制の強化による各部局からの積極的な情報収集を通じた付議資料の精度向上</li> <li>協議結果の取りまとめと情報共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		年間付議スケジュールに基づき活発な議論ができる会議の開催と協議結果の共有		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度当初の年間付議スケジュールの作成による計画的な進捗管理(22年度32件協議)</li> <li>部門担当者と担当課との事前調整により付議資料の精度を向上</li> <li>会議録及び付議書の様式改正により協議結果の明確化と担当課の事務量を軽減</li> <li>会議メンバーへの会議録の送付により情報を共有</li> <li>協議結果を踏まえた関係課による再協議等をフォローアップ</li> </ul>		達成度
				A
行動計画 1-1-2 市政顧問会議の更なる充実 (経営政策本部)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>年2回以上の会議の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		年2回以上の会議の開催		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期経営方針の策定に関して、市政経営全般にわたる取組の方向性や企業の先進的な取組などについて活発な意見交換や情報提供を行い、中期経営方針原案へ意見を反映</li> </ul>		達成度
				A
戦略方針1-2 中長期的な市政経営の方針策定				
行動計画 1-2-1 ★中期経営方針の策定 (経営政策本部 ◎全部局対応)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>データ収集、骨子の作成</li> <li>方針の策定</li> </ul>		
目標(値)		中期経営方針の策定		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気悪化、国と地方の関係の変化、職員の事務ミス・不祥事等を踏まえ、中期経営方針を策定し、「共働の推進」「職員力・組織力の向上」「施策の重点化」「財政運営の基本的な考え方」の4項目について、市政経営の方向性を提示</li> </ul>		達成度
				A

### 戦略方針 1-3 組織マネジメントの強化とプロ人材の育成

#### 行動計画 1-3-1 ★女性職員育成計画の策定

(総務部:人事課 ◎全部局対応)

スケジュール		22年度	23年度	24年度	
		・女性職員育成計画の策定	・計画に基づく実施	・継続実施	
目標(値)		・計画を策定し、女性管理職登用を目指した育成プランの実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・女性職員の育成を目指した「女性職員ステップアップ計画」を策定			達成度
					A

#### 行動計画 1-3-2 マネジメント階層の育成と組織マネジメントの強化

(総務部:人事課 ◎全部局対応)

スケジュール		22年度	23年度	24年度	
		・コンピテンシーの設定 ・副主幹アセスメントの実施、 マネジメント研修の充実	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・アセスメント、人事考課、試験制度等多面的な評価に基づく、人材登用の実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・コンピテンシー(管理職員の能力要件・行動特性)の設定 ・副主幹アセスメント研修の実施 ・マネジメント研修・ミッションマネジメント研修の実施			達成度
					A

#### 行動計画 1-3-3 職員の確保と将来のリーダーとなるべき人材の育成

(総務部:人事課 ◎全部局対応)

スケジュール		22年度	23年度	24年度	
		・企業展・大学ガイダンス等 への参加を通じた人材の 確保 ・リーダー、マンツーマン指 導者養成研修の実施と 民間企業等への研修派遣 を実施	・継続実施 ・民間企業等への研修 派遣の拡大	・継続実施	
目標(値)		・定員適正化計画に基づく人員の確保と民間企業派遣を含めたリーダー養成の実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・企業展3回を始め、大学等のガイダンスに多数参加し、職員募集をPR (22年度採用試験の応募者数、前年度比 248人増) ・次世代リーダー研修を実施(15人) ・マンツーマン指導者研修を実施(行政職 68人、教育保育職 49人) ・民間企業への派遣研修(3週間)を実施(2人)			達成度
					A

行動計画 1-3-4 目標管理制度の活用 (総務部:人事課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・考課項目の設定と検証	・職員組合との協議と職員への周知	・新評価項目での評価実施	
目標(値)		・人材育成を目指した考課項目の設定と当該項目による評価の実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・人材育成基本方針で掲げる職員に必要な行動特性と考課項目の関連付けの検証 ・一般職員の考課結果不良者への結果の通知を実施			達成度
					A

戦略方針 1-4 情報の共有化の推進					
行動計画 1-4-1 ★施設管理に関する情報管理の一元化・システム化の推進 (都市整備部:建築住宅課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・施設台帳、修繕履歴の整備、更新の周知、徹底 ・共有フォルダを利用した共通管理の仕組みづくり ・情報管理の一元化に向けたシステムの研究、開発	・個々施設の情報管理を一元化するためのシステムの導入と共有化		
目標(値)		・施設台帳、修繕履歴の整備・更新など個々の施設情報管理を一元化するためのシステム導入と共有化			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・建築物の基礎データ(施設台帳、修繕等履歴台帳)を全庁共有フォルダで建築住宅課に集約(535施設/全1,117施設) ・情報が共有化され、施設所管課で更新された情報が相互に閲覧可能			達成度
					A

行動計画 1-4-2 指定道路台帳管理システムの作成と公開 (都市整備部:建築相談課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・指定道路図及び調書の作成完了 ・指定道路図の公開及び管理システムの導入	・地図情報部会の窓口支援システムの検証と情報の共有化	・窓口支援システムの継続審議	
目標(値)		・22年度 路線延長 202 km 指定道路図及び調書の作成(都市計画区域内全て完成)管理システムの導入及び整備プログラムの作成 ・23年度 地図情報部会との調整、情報の共有化 ・24年度 窓口支援システムの継続審議			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・都市計画区域内指定道路図及び調書を作成 ・管理システムの導入、整備プログラムを作成			達成度
					A

## 戦略方針 2 政策決定への市民参画の推進

### 行動計画 2-1 パブリックコメント制度の充実

(総合企画部:広報課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・所管課への聞き取り、他の自治体の状況調査など、制度充実に向けた内容の検討と実施	・継続実施	・継続実施
目標(値)		・充実策の実施		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・3つの案件についてパブリックコメントを実施(計52件の意見聴取) ・うち1案件はEモニター制度を試行的に同時実施 (Eモニター回答数89件)		
		達成度		
		A		

### 行動計画 2-2 審議会の活性化

(総務部:人事課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・委員公募の継続実施	・継続実施	・継続実施
目標(値)		・委員公募の定着化と幅広い市民参画手法の確立		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・10審議会で委員公募を実施		
		達成度		
		A		

### 行動計画 2-3 第9次豊田市交通安全計画の策定

(社会部:交通安全課)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・意見聴取の手法の検討 ・国の計画の情報収集	・県の計画の情報収集 ・第9次豊田市交通安全計画 素案作成(市民意見聴取、 計画策定)	
目標(値)		・市民意見聴取の実施及び第9次豊田市交通安全計画の策定		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・国・県の関連計画等の情報を収集し、第9次豊田市交通安全計画の 大綱を検討 ・策定スケジュールを作成		
		達成度		
		A		

### 行動計画 2-4 市民活動促進委員会意見を反映した市民活動の促進

(社会部:地域支援課)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・促進計画に基づく進捗管理 及び提言 ・助成制度等の改善検討他	・促進計画に基づく進捗 管理及び提言	・市民活動促進計画の 評価、総括
目標(値)		・市民活動促進委員会意見を反映した、市民活動促進計画の評価・総括の実施		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・市民活動促進委員会を実施(4回)、活動者の視点に立った市民活動 促進計画の進捗管理及び提言を実施 ・促進委員会及び財政検討部会での協議・検討の結果、市民活動促進 補助金交付要綱の制定等、制度を構築		
		達成度		
		A		

行動計画 2-5 市民意見を反映した一般廃棄物処理基本計画の改定		(環境部:ごみ減量推進課)		
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の要望を考慮した緑のリサイクルセンターの整備、供用開始</li> <li>リサイクルの家及びリサイクルステーションの増設</li> <li>小型家電の抜き取りによりレアメタルを含めた新たなリサイクル方針決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の要望を考慮したリサイクルの家及びリサイクルステーションの増設</li> <li>不燃ごみリサイクルの検討、方針決定</li> <li>多量排出事業者に対する減量の義務化及びマニュアル策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の要望を考慮したリサイクルの家及びリサイクルステーションの増設</li> <li>素案のパブリックコメントの実施</li> <li>一般廃棄物処理基本計画の改定(25年度~29年度)</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度 リサイクルの家 15か所増設、リサイクルステーション 1か所増設 緑のリサイクルセンターの供用開始、小型家電のリサイクルの方針決定</li> <li>23年度 リサイクルの家 15か所増設、リサイクルステーション 1か所の設計 (増設又は既存施設の整備・見直し) 不燃ごみリサイクルの一部実施、減量マニュアルの策定</li> <li>24年度 リサイクルの家 15か所増設、リサイクルステーション1か所の設計・建設 (増設又は既存施設の整備・見直し) 豊田市環境審議会及びパブリックコメントを踏まえた一般廃棄物処理基本計画の策定</li> </ul>		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクルの家を増設(6か所)</li> <li>リサイクルステーションを整備(1か所)</li> <li>建設用地確保(2か所)</li> <li>緑のリサイクルセンターの供用開始</li> <li>小型家電リサイクルの運用の方針を決定</li> <li>小型家電リサイクルの導入効果として、焼却工場でのキレート剤の経費削減</li> </ul>		達成度
				B

行動計画 2-6 第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けたより積極的な市民参加		(福祉保健部:高齢福祉課)		
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者安心おしかけ講座・市民活動団体等との共働会議の実施</li> <li>高齢者等実態調査・ケアマネジャーヒアリングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者安心おしかけ講座・市民活動団体等との共働会議の実施</li> <li>意見交換会・パブリックコメントの実施</li> <li>保健福祉審議会高齢者専門分科会への諮問・答申</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画内容の市民周知</li> <li>計画に基づいた事業の実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画による第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び実施</li> </ul>		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者等実態調査と区長、民生委員、老人クラブなどの関係機関・団体へのヒアリングにより、市民ニーズの把握と基礎資料を収集</li> <li>高齢者安心おしかけ講座の実施(参加者 2,000人)</li> <li>市民活動団体等の参加による「高齢者を考える会」にて意見交換を実施、また、共働で情報交換会を開催し、市民ニーズを把握</li> </ul>		達成度
				A

### 戦略方針 3-1 行政施策の実施への市民参加の推進

#### 行動計画 3-1-1 市民と行政の協力・連携の促進

(社会部:地域支援課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換会の開催</li> <li>共働事業提案制度の実施</li> <li>共働推進ロードマップに基づく進捗管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>団体・所管課間の意見交換会の実施 4分野/年</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体・所管課間の意見交換会を4分野で実施 (スポーツ課、障がい福祉課、ごみ減量推進課、次世代育成課)</li> <li>共働事業提案制度において5テーマに対し9事業を提案、5事業を採択</li> <li>共働推進担当者がまとめたロードマップ(取組状況)に基づき、今後の推進方策を検討</li> </ul>			達成度
					A

#### 行動計画 3-1-2 市民の積極的な参画による環境配慮行動の実践と拡大

(経営政策本部:環境モデル都市推進課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加による環境配慮行動の実践モデルの展開(エコドライブ実践プロジェクト)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の活動評価を踏まえた実践拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮行動を実践する市民の拡大</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>民・産・学・官 26 団体で構成する「とよたエコドライブプロジェクト実行委員会」を5月に設立、エコドライブの具体的な運転行動「とよたドライブ3か条」を各団体で実践</li> <li>逢妻地区における「逢妻ドライブ3か条」の実践、実行委員会の10事業所における組織的な燃費管理によるエコドライブ実践、NPO と市の共働事業によるエコドライブ講習会など実施</li> <li>成果発表会を開催</li> </ul>			達成度
					A

#### 行動計画 3-1-3 DV被害者支援のための市民グループの育成、支援についての検討

※DV:Domestic Violence

(社会部:生涯学習課)

配偶者(事実婚、別居を含む)やパートナーなど親密な関係にある、またはあった人から振るわれる暴力のこと

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>支援者養成講座の開催</li> <li>支援者の活動の場の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援者のグループ化への取組の推進</li> <li>支援団体に対する支援策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援団体に対する支援</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>24年度までに1団体育成</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>DV 被害者への支援者養成講座を6月に開催し、支援者グループ設立のための支援を実施</li> <li>支援者グループの活動の場の提供や、活動方法について支援を実施</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 3-1-4 交流館事業への市民参画の促進 (社会部:生涯学習課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・生涯学習審議会に諮り、促進方を検討	・一部交流館で試行	・試行結果の検証・改善策の実施	
目標(値)		・24年度までに促進方を2交流館で試行			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・生涯学習審議会で「生涯学習の成果が地域で循環するしくみづくり」をテーマに、交流館利用基準の緩和、地域講師の見直しなどを議論			達成度
		・23年度の実施に向け、利用者・交流館等から幅広く関係者の意見を聴取			A

行動計画 3-1-5 低炭素社会に向けエコファミリーの輪の拡大 (環境部:環境政策課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・産業フェスタ等のイベントやeco-T等での出前講座での募集など ・エコポイントとの連携によるPR実施	・エコファミリーを活用した募集実施 ・様々な機会を通じた募集実施	・エコファミリー限定イベント等の実施 ・様々な機会を通じた募集実施	
目標(値)		・22年度:エコファミリー宣言世帯数 12,000 世帯 ・23年度:エコファミリー宣言世帯数 6,000 世帯(累計 18,000 世帯) ・24年度:エコファミリー宣言世帯数 6,000 世帯(累計 24,000 世帯)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・エコファミリー宣言世帯数:8,397 世帯 ・産業フェスタ、ガーデニングフェスタ等のイベントで募集 ・とよたエコライフ倶楽部や豊田青年会議所等との連携による募集 ・打ち水・すだれキャンペーン、市民生き物調査参加者等へのエコポイント発行メニューの追加			達成度
					B

行動計画 3-1-6 環境学習施設eco-T(エコット)の市民運営の推進 (環境部:環境政策課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・豊田市民により組織されたNPO 法人による運営の開始 ・人材育成、学校や地域での環境学習プログラムの充実	・人材育成、学校や地域での環境学習プログラムの充実	・継続実施	
目標(値)		・24年度までに eco-T のインタープリター登録者数 100 人以上			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・NPO 法人とよたエコ人プロジェクトによる運営開始 ・インタープリター養成講座(13人受講、8人登録)、環境学習コーディネーター育成講座(6人受講)の実施 ・市民ボランティアが中心となって「給食」「買い物」をテーマとした2つの環境学習プログラムを製作 ・インタープリター登録者 88 人(重複あり)			達成度
					A

行動計画 3-1-7 自然観察の森を市民と共に運営 (環境部:環境政策課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新ネイチャーセンターオープンを市民参画で推進</li> <li>・市民ボランティア養成講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示プログラム更新での市民参画を促進</li> <li>・市民ボランティア養成講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物標本の製作や整理での市民活動を促進</li> <li>・市民ボランティア養成講座の開催</li> </ul>
目標(値)		・24年度までに自然観察の森の市民ボランティア登録者数 120人以上		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元小学校を招待してオープニングセレモニーを開催</li> <li>・市民ボランティアを中心としたオープニング記念イベントを開催</li> <li>・森の自然案内人養成講座を開催(11人受講、10人登録)</li> <li>・市民ボランティア登録者 102人(重複あり)</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 3-1-8 市民に親しみやすい河川の水環境指標調査の推進 (環境部:環境保全課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル4河川及び藤岡地区での水環境指標調査(継続)</li> <li>・水環境指標調査マニュアルの運用・指導者養成の検討・新規調査河川の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査河川(地区)の追加</li> <li>・指導者の養成(環境リーダー養成講座の開講)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査河川(地区)の追加</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度 調査河川数 9河川(現在取組8河川+1河川)</li> <li>・23年度 調査河川数 10河川(前年度+1河川)</li> <li>・24年度 調査河川数 11河川(前年度+1河川)</li> </ul>		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル4河川及び藤岡地区での水指標調査を継続して実施</li> <li>・新規に3河川で調査を実施</li> <li>・地元調査リーダー用調査マニュアルを作成、配布(24自治区)</li> <li>・調査担当者への説明会を実施</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 3-1-9 薬剤師会等との共働による服薬支援(DOTS)の推進 (福祉保健部:感染症予防課)				
※ DOTS:Directly Observed Treatment Short-course 直接監視下短期化学療法のこと				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師会会員への啓発教育及び服薬支援実施に向けた調整</li> <li>・高齢者福祉施設等の職員への啓発教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局服薬支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師会会員及び高齢者福祉施設等の職員への啓発教育の実施</li> <li>・薬局服薬支援体制の整備(23年度まで)</li> </ul>		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬剤師会会員への講演会(啓発教育)を実施</li> <li>・薬剤師会と協議、服薬支援の実施に向け、今後のスケジュール等を調整</li> <li>・高齢者福祉施設4か所で啓発教育を実施</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 3-1-10 高齢者を地域で支えるための共働事業の推進 (福祉保健部:高齢福祉課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業実施団体との会議等打合せ</li> <li>共働事業の実施(高齢者電話相談、高齢者実態把握調査、講演会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業実施団体との会議等打合せ</li> <li>共働事業の実施</li> <li>共働事業の成果の把握と第5期計画への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業実施団体との協議</li> <li>共働事業の実施</li> </ul>
目標(値)		・高齢者を地域で支えるための共働事業の実施		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業提案制度により事業を実施、共働事業実施団体による高齢者電話相談窓口を開設</li> <li>市民活動団体等の参加による「高齢者を考える会」において、高齢者等実態調査等の実施について意見を聴取し、第5期高齢者保健福祉計画策定に向けた具体的な事業案の提案を受ける、また、共働で情報交換会を開催し、市民ニーズを把握</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 3-1-11 新・福祉センター「交流コーナー」の市民参加による運営 (福祉保健部:総務課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>運営方法等についての協議・調整(市、市社会福祉協議会、市民活動団体)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体による交流コーナーの管理・運営及び活動団体の交流の機会の創出</li> <li>市社会福祉協議会は運営について支援・指導を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>24年度以降も継続し、市民活動団体による自立した運営</li> </ul>
目標(値)		・市民活動団体による自立した運営		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体や社会福祉協議会と交流コーナーの管理や運営について協議</li> <li>23年度からの本格的な交流コーナーの活用に向け、市民活動団体と市社会福祉協議会との共働により、団体間の交流を目的とするモデル事業を実施</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 3-1-12 動物愛護ボランティア団体や開業獣医師との共働による動物愛護事業の推進 (福祉保健部:保健衛生課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業検討部会の開催、取組(共働活動の試行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業検討部会の開催、取組(共働活動の実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共働事業検討部会の開催、取組(共働活動の定着)</li> </ul>
目標(値)		・24年度において、動物愛護ボランティア団体や開業獣医師との共働による動物愛護活動を年間50回実施		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>動物愛護ボランティアと共働活動を実施(共働部会3回、共働活動33回)</li> <li>開業獣医師と共働活動を実施(共働部会3回:共働活動4回)</li> <li>各種教室での講義、実技指導を外部講師からボランティアへ変更したことにより経費を節減</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 3-1-13 商業振興施策推進に係る事業評価制度の確立 (産業部:商業観光課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・市内の商業環境調査を実施 ・現商業施策の見直し、実施	・委員会による各事業 評価及び効果測定	・継続実施	
目標(値)		・委員会による各事業評価及び効果測定の実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・消費者、商業者、商店街等へのアンケート調査を実施 ・商業振興委員会による商業施策の見直し			達成度
					A

行動計画 3-1-14 農地や農業用施設を活かした観光まちづくりに向けたワークショップの実施 (産業部:農地整備課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・大井平公園を含めた用水路の活用方法の検討と 県営事業に向けた調整 ・棚田の保全に向けた活用 方法の検討と整備手法の 検討	・大井平公園を含めた用水路の 事業着手による整備 内容の検討と管理組織の 設立 ・棚田の整備構想の検討と 管理組織の設立	・棚田の事業着手による 整備内容の検討	
目標(値)		・「まちづくり懇談会」による市民意見を反映させた事業手法の採択及び管理体制の 確立			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・地域と用水路の整備内容の検討を行い、事業効果を算定するための アンケート調査を実施 ・「稲橋地区活性化計画」を作成、県営事業採択申請を実施 ・地域が中心となり、棚田の活用方法と整備内容について検討し、利用 計画(案)を作成			達成度
					A

行動計画 3-1-15 地域住民による都市公園の維持管理 (建設部:公園課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・地域住民の公園維持管理 組織の立ち上げ ・地域住民による公園維持 管理の実施(1公園)	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・22年度 住民管理公園 1公園(累計3公園)※21年度2公園実施済 ・23年度 住民管理公園 1公園(累計4公園) ・24年度 住民管理公園 1公園(累計5公園)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・地域住民の公園維持管理組織を立ち上げ、地域住民による公園の維持 管理を実施(丸山公園)			達成度
					A

行動計画 3-1-16 景観重点地区(中心市街地地区)を指定し、市民・事業者等との共働による景観まちづくりの推進 (都市整備部:都市計画課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・景観整備方針及び景観ルール(行政案)作成、地元まちづくり組織等との協議の場の設定、(仮)助成制度の検討など	・学識経験者等専門家と協議の上、景観ルール(行政案)作成	・地元まちづくり組織等との協議、合意形成、景観整備方針及び景観ルール(最終案)の策定、(仮)補助要綱の策定など	
目標(値)		・景観形成方針及び景観ルール(最終案)の策定、(仮)補助要綱の策定			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・景観形成方針(景観まちづくりルール素案)を作成 ・地元まちづくり組織等との調整までは至らず			達成度
					B

行動計画 3-1-17 大学・高等教育機関と学生等の力を生かした子ども・若者施策の促進 (子ども部:次世代育成課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・近隣大学の強みや専門分野の現状把握と子ども現場への展開ニーズの把握 ・学生のまちづくりへの参加状況の把握	・近隣大学の子ども現場への展開ニーズの把握 ・連携事業実施に向けた実行計画の作成・協議等参画の仕組みづくり(子どもの居場所づくり、青少年センター再整備検討における大学生の参画など)	・連携事業モデル実施	
目標(値)		・24年度:主要事業への大学・大学生の参画事業数 2事業			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・青少年センター再整備基本構想の検討にあたり、大学生で構成する2団体から代表2人を検討委員に委嘱、団体へヒアリングを実施 ・子ども会議委員サポーターとして、大学生が参加(11人中2人) ・中学生の赤ちゃんだっこ体験事業を、新たに2大学の協力を得て実施			達成度
					A

行動計画 3-1-18 市民との共働による子どもの読書活動の推進 (教育行政部:図書館)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・第1次子ども読書活動推進計画事業の推進 ・第1次子ども読書活動推進計画事業の効果・課題の検証と見直し	・第1次子ども読書活動推進計画事業の推進 ・第2次子ども読書活動推進計画の検討・策定	・第2次子ども読書活動推進計画事業の推進	
目標(値)		・第2次子ども読書活動推進計画事業の推進			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・ブックスタートにのべ252人の市民ボランティアが協力 ・読み聞かせボランティア養成講座を実施(24回、のべ657人参加) ・旭、足助、稲武、小原、下山、藤岡の各地区でボランティアグループを組織 ・読書相談員による児童コーナーでのレファレンス(利用者支援)業務を強化(期間中の利用実績は876件) ・子ども読書活動推進計画協議会、同連絡会を開催(各2回) ・第1次計画の実施状況、達成度の確認と、課題の検証と見直しを実施			達成度
					A

行動計画 3-1-19 地域ぐるみで「安心・安全の通学路づくり」の推進 (学校教育部:学校教育課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全のみどり線」設置工事の継続(モデル校1校、要望のある学校)</li> <li>登下校ボランティア(スクールガード)の登録促進</li> <li>「子ども110番の家」への登録拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全のみどり線」設置工事の拡充</li> <li>その他継続実施</li> </ul>	・継続実施	
目標(値)		・毎年10校以上の設置(延べ15km以上のみどり線設置)			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「安全のみどり線」を設置(18校、のべ約15.7km)</li> <li>市民への啓発のため、電柱への巻看板を19本設置</li> <li>「子ども110番の家」の登録が47軒、地域のスクールガード登録者数が618人増加</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 3-1-20 地域予算提案事業の活用・促進 (社会部:地域支援課)	
取組内容	・詳細は行動計画4-1-2を参照

戦略方針 3-2 市民活動への支援					
行動計画 3-2-1 市民活動促進のための取組み (社会部:地域支援課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>広報スキル向上支援実施</li> <li>ガイドブック作成検討</li> <li>市民活動団体及び中間支援団体の交流機会の創出</li> <li>各種助成情報の一元化実施</li> <li>助成制度調査・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> <li>ガイドブック作成実施</li> <li>助成制度改善実施</li> <li>10周年記念事業の実施</li> </ul>	・継続実施	
目標(値)		・広報スキル向上支援、ガイドブック作成、市民活動団体及び中間支援団体の交流機会の創出、各種助成情報の一元化			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報スキル向上支援のための講座を実施(3事業)</li> <li>「とよた市民活動ガイドブック」を作成、配布(掲載団体数:94団体、配布先:自治区、交流館等)</li> <li>各種交流会の実施(6事業)</li> <li>市及び国、県、財団等の助成情報の一元化を実施</li> <li>市民活動促進補助金制度を構築</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 3-2-2 不法投棄パトロール隊の拡大と支援の推進 (環境部:清掃業務課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・登録団体数の増加推進	・活動実績の増加推進	・継続実施	
目標(値)		登録団体数(累計)	登録人数	活動回数	
		・22年度 180団体		活動のべ人数	
		・23年度 200団体	5,300人	2,800回	
		・24年度 220団体	6,000人	3,000回	
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄パトロール隊登録団体(167団体、4,862人)により、年間2,516回、のべ人数22,799人の不法投棄パトロール等まち美化活動を実施</li> <li>おいでんまつりクリーンキャンペーンに23団体140人が協力</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 3-2-3 森林整備に関する市民活動への支援 (産業部:森林課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・森林ボランティア団体への支援、とよた森林講座の開催 ・「間伐事業地の見える化」の実施	・継続実施 ・OB会の設立	・継続実施	
目標(値)		・24年度までに、5地域15箇所の間伐事業地の見える化を実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林ボランティア団体の活動に対し、安全対策として保険加入の支援(7団体119人)、ボランティア団体始動支援として補助金を交付(2団体43人)</li> <li>・とよた森林学校講座を開催(15講座、受講者のべ894人)</li> <li>・知識や技術の向上を目的に、とよた森林学校修了生等で組織する「(仮)とよた森林学校OB会」の設立に向け関係者と協議</li> <li>・間伐事業の見える化として、間伐施業地をPRするため4ヶ所に横断幕を設置</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 3-2-4 旭土地改良区の自立による農業用施設の管理体制の充実 (産業部:農地整備課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・敷島自治区の魅力ある地域づくり構想の作成と、土地改良区による更新事業に向けた取組みの誘導	・敷島自治区以外の旭土地改良区役員の意識改革と体制整備		
目標(値)		・旭土地改良区による事業実施及び管理体制の確立			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規土地改良事業に向け、旭土地改良区が中心となって整備要望のとりまとめ、整備手法の検討、地域活性化構想を策定</li> <li>・集落営農などの地域において持続可能な営農の取組を検討</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 3-2-5 (仮)市民主体型子ども・子育て活動の推進 (子ども部:次世代育成課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・子ども関連事業検証(市民主体へのシフトの検討) ・子ども・子育て分野の市民活動状況と活動ニーズの把握	・市民主体型の事業実施が可能な子ども関連事業の抽出 ・活動者へのアプローチ(意欲醸成)、事業計画作成	・活動組織化支援、市民主体型事業展開	
目標(値)		・24年度:子ども部全体で市民主体型事業を3事業実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民団体との共働事業として2事業を実施、子どもの権利の普及・啓発を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>①大人向けの講座を開催(計4回、約50人参加)</li> <li>②子ども向けの人形劇の制作・上演(計10回、約1,200人参加)</li> </ul> </li> <li>・24年度から市民との共働により柳川瀬子どもつどいの広場を運営するため、その準備として運営する団体を選定</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針 4-1 都市内分権の推進

### 行動計画 4-1-1 わくわく事業による都市内分権の推進

(社会部:地域支援課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわく事業実施</li> <li>・成果の発表</li> <li>・事業実施団体交流会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> <li>・統一基準の運用による「団体の自立性」の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわく事業助成件数 300 件/年(花いっぱい運動を除く)、事業実施団体交流会、実績発表会の実施</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわく事業は、382 件(うち花いっぱい運動 92 件)に対して助成を行い、地域会議ごとに公開審査会や実績発表会を実施し、地域活動の担い手育成や地域課題を解決</li> <li>・事業の更なる発展に向け、成果の検証、全地域会議の意見を集約の上、制度の見直しを実施</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 4-1-2 地域予算提案事業の活用・促進

(社会部:地域支援課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・合意形成ルールの明確化</li> <li>・職員及び地域会議委員への研修実施</li> <li>・制度運用に係る適正管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員及び地域会議委員への研修実施</li> <li>・制度運用に係る適正管理</li> <li>・制度の検証及び実施事業の効果確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員及び地域会議委員への研修実施</li> <li>・制度運用に係る適正管理</li> <li>・事業評価、見直し</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域予算提案事業の事業計画の提案件数 1地域会議1提案以上/年</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全 26 地域会議において、52 の地域予算提案事業を実施し、地域課題を解決</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針 4-2 地域会議の充実

### 行動計画 4-2-1 地域会議の充実

(社会部:地域支援課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域意見交換会の実施</li> <li>・地域会議実績報告会の実施</li> <li>・地域課題解決策の提言</li> <li>・市との共働による事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> <li>・地域会議合同勉強会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域予算提案事業の事業計画の提案件数 1地域会議1提案以上/年</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会議ごとに地域会議だよりを発行し、取組状況を地域住民に広く周知</li> <li>・市ホームページへ会議録を掲載</li> <li>・地域課題に対する取組は、地域予算提案事業の提案(26 地域会議 55 事業)及び実施(26 地域会議 52 事業)を通して、地域住民との意見交換も踏まえ、地域会議において議論</li> </ul>			達成度
					A

戦略方針 5-1 情報公開の推進				
行動計画 5-1-1 情報公開の推進 (総務部:庶務課 ◎全部局対応)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全部開示した文書の取扱いのルール化の実施 (現行の開示決定手続が適当なもの(慎重な審査を要するもの)、簡易な開示決定手続が適当なもの、直ちに開示できるものなど)</li> <li>・ルール化に対応した情報公開体制づくりの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ルール化の実施結果を踏まえた情報公開体制の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信を積極的に行うための環境整備(市ホームページ、閲覧環境等の充実)</li> </ul>
目標(値)		・24年度までに開示決定手続に掛かる時間の削減 130時間/年		
H22実績	成果・効果	・全部開示が明らかな開示請求について、手続きを簡略化し、開示決定までの事務を簡素化、迅速化		達成度
				A

戦略方針 5-2 広報広聴活動の推進				
行動計画 5-2-1 E モニター制度の充実 (総合企画部:広報課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管課への制度に対する理解活動</li> <li>・特異なモニター属性に対応するため、スポット型モニターの必要に応じた確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度取組みの検証</li> <li>・改善策の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
目標(値)		・アンケート回数8回		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調整監会議への付議、及び2回の行政経営ニュース発行により制度周知</li> <li>・モニターアンケートを15回実施</li> <li>・制度見直しに向けた実験としてオープンアンケート(モニター以外へのアンケート)を2回実施(総計1,513件の意見を聴取)</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 5-2-2 地域会議、わくわく事業の情報の周知 (社会部:地域支援課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会議だよりやホームページ等各種媒体での情報提供、交流館祭等でのPR</li> <li>・報道機関の活用による実践紹介、地域実践活動への参画とロコミPRの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
目標(値)		・情報提供手段の拡大、地域会議だよりをはじめ各種PR回数の増		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域会議ごとに地域会議だよりを発行、ホームページで地域会議の会議録等を掲載し、地域住民に対して積極的に情報発信を実施</li> <li>・交流館祭等へ参加し、地域会議をPR</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 5-2-3 環境の保全を推進する協定協議会活動の情報発信 (環境部:環境保全課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・協議会活動の情報発信のためのホームページの活用	・運用・拡充	・中小企業向けの情報提供に着手	
目標(値)		・ホームページを活用した協議会活動の情報発信の運用・拡充 ・24年度から中小企業向けの情報提供開始			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・協定協議会専用のホームページを立ち上げ、協定締結企業の環境取組について各企業のホームページにリンクするなど、協定協議会からの情報発信を実施			達成度
					A

行動計画 5-2-4 市民が正しく医療を受診するための情報提供 (福祉保健部:総務課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・医療の適正受診に関する講座 ・資料配布の実施 ・効果の把握	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・医療の適正受診に関する講座を年間30回2,000人に実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・医療啓発冊子の配布 ・医療の適正受診に関する講座の実施(39回、3,274人) ・講座内容が理解できた人の割合 約95%(一部の講座で挙手確認)			達成度
					A

行動計画 5-2-5 ホームページを活用した都市計画情報の提供 (都市整備部:都市計画課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・都市計画法17条縦覧及び都市計画決定時に、計画書及び計画図等の掲載を試行し事務量を把握するとともに、ホームページの検索者数などを調査	・前年度の実績を基に、開示手法を改善するとともにホームページの検索者数などから開示時期と内容が適切であるかを検討	・過年度の結果を基にホームページによる都市計画情報の開示手法(開示内容・サービスレベルなど含む)を確立	
目標(値)		・都市計画情報開示手法の確立			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・都市計画法第16条及び第17条の規定に基づく縦覧及び都市計画決定図書等をホームページへ掲載 ・掲載にかかる事務量、ホームページの検索者数から、取組の効果を把握(掲載案件数31件、事務量7日/人、アクセス数1,290件)			達成度
					A

## 戦略方針6 行政評価制度の確立

### 行動計画 6-1 ★総合計画を効果的に推進するための行政評価の仕組みの構築

(総合企画部:企画課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の実施(支援体制の構築含む)</li> <li>施策評価結果の市民公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の仕組みの定着</li> <li>施策評価結果の市民公表</li> <li>全庁体制で事業・事務の改善の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の仕組みの定着</li> <li>施策評価結果の市民公表</li> </ul>	
目標(値)		適正な施策評価の実施・定着と結果の公表			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の制度設計と運用</li> <li>施策目標の達成度、市民意識の状態等を踏まえた施策の分析・評価による実践計画事業の今後の方向付け(計画どおり、延期、縮小など)の精度向上</li> </ul>			達成度 A

### 行動計画 6-2 教育委員会の点検・評価

(教育行政部:教育行政課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>施策・事業、教育委員会活動の点検・評価(内部評価・外部評価)</li> <li>改善策の検討、報告書作成⇒議会への報告⇒市民への公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策・事業の厳選、評価(外部評価、内部評価)</li> <li>指摘課題の改善策の検討、報告書作成⇒議会への報告⇒市民への公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		教育行政の推進に向け、効果的な点検評価の実施と市民への公表			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度の点検評価において指摘された課題への対応を含め、9月議会において点検評価の結果について報告</li> <li>ホームページ・広報とよたで市民へ公表</li> </ul>			達成度 A

## 戦略方針7-1 財政の健全性及び透明性の維持

### 行動計画 7-1-1 健全財政維持と透明性の高い財政運営

(総務部:財政課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>健全性を確保した予算編成の実施</li> <li>市民に分かりやすい形式での財政状況の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		前期実践計画最終年次目標 ・経常収支比率 83.2%      ・実質赤字比率・連結実質赤字比率 黒字 ・実質公債費比率 3.8%以内      ・将来負担比率 5.0%以内			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>21年度確定値をホームページ、広報とよた等で公表</li> <li>23年度予算編成時点での推計値を作成し、予算案と併せて公表</li> </ul>			達成度 A

## 戦略方針 7-2 歳入確保に向けた取組み

### 行動計画 7-2-1 広告の掲載による歳入確保

(総務部:財政課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・モデル事業の実施、 検証	・全庁展開	・継続実施	
目標(値)		・22年度 歳入確保額 3,000 千円 ・23年度 歳入確保額 5,000 千円 ・24年度 歳入確保額 7,000 千円			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・ホームページバナー広告、職員給与明細、予算のあらましの3事業を モデル事業に選定し、広告を募集 ・モデル事業の効果の検証を実施			達成度
					A

### 行動計画 7-2-2 暮らしの便利帳の発行方法(広告導入)の検討

(総合企画部:広報課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・中核市等の状況 ・広告代理店やポスティング 業者、広報モニター等 による市民の意向など各種 調査 ・実施方針の検討と作成	・実施	・継続実施	
目標(値)		・広告の掲載			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・中核市等の状況、ポスティング業者への調査を実施 ・実施方針を検討し、現行の暮らしのべんり帳の内容を精査、広告の導入 により、印刷製本費の負担を軽減			達成度
					A

### 行動計画 7-2-3 新たな財源確保を目指した積極的な財産活用等の実施

(総務部:管財課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・普通財産の情報を情報 データベースに掲載、 情報を共有化し、公共 施設用地あるいは代替地 として活用 ・公募、入札等による売却 可能な財産の処分や貸 付等による財産を有効 活用	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・普通財産情報を整備し、庁内の情報データベースに掲載 ・売却処分や貸付等による財産の有効活用			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・普通財産の未利用地情報を更新し、庁内の情報データベースに掲載 ・22年度普通財産の処分(道水路を除く) 2件、約 280万円 " 貸付(新規分) 13件、約 320万円			達成度
					A

行動計画 7-2-4 市税収納率の回復、向上 (市民部:納税課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県税事務所との連携強化策として「(仮)地方税滞納整理機構」設置に関する検討</li> <li>・休日窓口及び納税コールセンターの設置に関する検討</li> <li>・納税推進員の効率的な活用策の検討</li> <li>・「市税滞納削減行動計画」の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改訂後の「市税滞納削減行動計画」に基づく取組推進</li> <li>・納税コールセンターの設置に関する詳細検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市税滞納削減行動計画」に基づく取組推進</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・24年度までに現年度課税分の収納率を20年度実績数値程度まで回復(市税(国保を除く) 99.0%、国民健康保険税 90.0%)</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市税滞納削減行動計画」に沿って、正確かつ公平な課税や早期滞納者対策、口座振替の推進などを行い、22年度の収納率目標を上回る成果を達成(市税 98.91%、国民健康保険税 91.39%)</li> <li>・滞納者への滞納処分を強化し、滞納税の徴収に努め、目標額を大きく上回る成果を達成(市税9億9千万円、国民健康保険税5億6千万円)</li> </ul>		達成度
				A

戦略方針7-3 事務経費の適正化				
行動計画 7-3-1 経費削減行動(ゼロゼロ☆大作戦)の徹底 (経営政策本部 ◎全部局対応)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施リストの取組み</li> <li>・四半期ごとの成果報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費、時間外勤務手当の総額を、21年度実績以下に抑制</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラーコピー、水道使用量は、21年度実績以下に抑制し、目標値を達成</li> <li>・時間外勤務時間数は概ね21年度と同水準</li> <li>・光熱費(電気・ガス)は猛暑等の気候の変化も影響し、21年度実績を超過</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 7-3-2 郵送料の節減 (総務部:庶務課 ◎全部局対応)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便業務事務説明会開催</li> <li>・職員の意識改革に向けての具体的な手法の実践</li> <li>・バーコード印刷に向けた情報システムとの調整・検討(21年度業務申請済み)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の取組みを検証し、必要に応じて見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送料の節減</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送事務の執務室のレイアウトの改善により、置き間違いのミスや置き方の問い合わせが減少</li> <li>・担当者が作成する書類の改善により、作成にかかる時間及び作成時におけるミスが減少</li> <li>・発送事務に関するマニュアルを作成</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 7-3-3 公用車管理の適正化 (総務部:庶務課 ◎全部局対応)			
---------------------------------------	--	--	--

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部、上水道各課と基準について、調整検討を行い、全庁的に統一</li> <li>システムの開発、変更内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新基準の運用開始</li> <li>システムの業務申請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果、成果の検証</li> <li>新システム稼働</li> </ul>	
目標(値)		新基準及び新システム運用による適正な公用車管理			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状の課題解決に向けて取組内容を検討</li> <li>車両更新基準の変更及びシステム開発の方針案を作成</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 7-3-4 旅費の適正執行 (総務部:庶務課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>旅費申請システムの稼働・運用</li> <li>旅費制度の検証・見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関の調整</li> <li>条例・規則等の改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正制度の施行</li> </ul>	
目標(値)		旅費の適正執行			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国及び他市の条例、動向から旅費制度の検証、見直しを実施し、最終的な結果を取りまとめ</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 7-3-5 公共工事コスト構造改善プランに基づく取組み (総務部:技術管理課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事コスト縮減対策推進部会の設置及び各所属にコスト縮減リーダーを配置</li> <li>21年度から5年間で15%の総合コスト改善率を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		21～25年度の5年間で総合コスト改善率15%(年度ごとの改善率の積上げ)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事コスト縮減対策推進部会の設置および各所属にコスト縮減リーダーを配置(20人)</li> <li>総合コスト改善額:1,118百万円、総合コスト改善率:2.9%を達成</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 7-3-6 渡刈クリーンセンターの包括的長期継続契約 (環境部:清掃施設課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業範囲の確定</li> <li>発注仕様書(要求水準書)、リスク分担表、契約条項の作成</li> <li>モニタリング制度の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算措置(債務負担行為)の準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括的長期継続契約の開始</li> </ul>	
目標(値)		包括的長期継続契約の実施による経費削減			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託事業範囲(案)の作成</li> <li>発注仕様書(要求水準書)(案)、リスク分担表(案)、契約条項(案)の作成</li> <li>モニタリング制度の構築に向けた検討</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 7-3-7 高度精密検査の集約化 (福祉保健部:保健衛生課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・食肉衛生検査所の職員が、衛生試験所と同等の検査機器管理、検査に係る知識を習得	・継続実施	・機器の集約化	
目標(値)		・24年度から、機器の維持管理経費等を約40万円削減			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・食肉衛生検査所の職員に対して、機器の保守点検時に衛生試験所と同等の検査機器管理をメーカーの技術者から習得			達成度
		・2ヶ月に1回程度添加回収試験を行うことによる検査技術・知識の習熟			A

行動計画 7-3-8 伐採樹木の有効利用 (建設部:公園課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・仮ストックヤードの整備、周知方法の確立 ・一時運用と利用者アンケート調査 ・利用状況の確認	・一時運用と利用者アンケート調査 ・利用状況の確認 ・本格運用	・継続実施	
目標(値)		・23年度 本格運用			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・伐採樹木を有効利用するための制度を関係各課と協議し確立			達成度
		・ストックヤードを緑のリサイクルセンターの一面に整備し、収集を開始			A

行動計画 7-3-9 簡易水道事業部分統合にかかる農薬類の自己検査対応による経費の低減 (上下水道局:上水運用センター)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・分析機器更新・整備による検査体制の整備	・部分統合事業区域の農薬類検査の実施	・継続実施	
目標(値)		・水質検査委託費の削減 400(千円)× 23 検体 = 9,200(千円)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・農薬検査機器(高感度ガスクロマトグラフ質量分析計 GC/MS/MS)を更新整備			達成度
		・農薬検査機器(高速液体クロマトグラフ分析計 HPLC)を新規整備 ・機器の早期導入により農薬検査技術を早く習得し、当初予定のなかった農薬自己検査(32 地点)を実施、水質検査委託費を削減			S

## 戦略方針 7-4 出資法人等の経営の健全化と統廃合の推進

### 行動計画 7-4-1 自立した協会公社等の体制づくり

(総務部:人事課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣職員等の引き揚げ計画の策定実施</li> <li>財政支援の見直し方針の決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣職員等の引き揚げ計画の実施</li> <li>財政支援等の見直し実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施の検証</li> </ul>	
目標(値)		職員の引き上げと財政支援の見直しの実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣職員の引き揚げ計画の策定実施</li> <li>派遣職員数(H22.4.1)82人→(H23.4.1)65人</li> <li>豊田市協会公社等改革ビジョンを策定</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 7-4-2 出資4法人等の経営の健全化に向けた取組み

(社会部:地域支援課、関係支所)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>支所職員・法人職員による検討会議の開催</li> <li>各法人の現状把握と具体的な経営健全化策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支所職員・法人職員による検討会議の開催</li> <li>検討結果に基づく経営健全化策の実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支所職員・法人職員による検討会議の開催</li> <li>経営健全化策の実行・推進</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>経営健全化策の実行・推進</li> <li>派遣職員引き揚げ計画の策定・実行</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>4法人経営基盤強化検討プロジェクトチーム会議の開催(5回)</li> <li>派遣職員引き揚げ計画の策定</li> <li>経営健全化策の検討とスケジュール案の策定</li> <li>(財)旭高原自然活用村協会の営利法人への転換方針の決定</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 7-4-3 (財)豊田市勤労者福祉サービスセンターの解散

(産業部:産業労政課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会及び評議員会において方向性を決定</li> <li>22年度限りで市の派遣職員を引き揚げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現法人の清算、任意団体を立ち上げ</li> </ul>		
目標(値)		23年度に任意団体を創設			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>理事会及び評議員会で、解散、残余財産処分及び任意団体移行について決定</li> <li>22年度限りで市職員の派遣の引き揚げに向け、庁内調整</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針 8 市民要望への対応

### 行動計画 8-1 ★市民からの陳情、要望、意見とその回答を公表する仕組みづくり

(市民部:市民相談課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・全庁的な共通認識の再確認と対応方法の検討	・検討後の決定項目についての仕組みの構築	・仕組みの周知と実施	
目標(値)		・市のホームページなどで公表			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内各課及び中核市の現状把握と意向の調査</li> <li>・先進都市の調査(横須賀市・横浜市)</li> <li>・庁内検討会議を開催し、共通認識の再確認、今後の方向性を検討</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 8-2 交通安全施設設置における市民要望への迅速かつ誠実な対応の確保

(社会部:交通安全課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・発光式道路鋸設置工事は他の工事でも行うことができるため廃止</li> <li>・交通安全施設設置工事の契約期間の見直しを行い、タイムラグを抑制</li> </ul>	・交通安全施設設置工事の前期と後期を統合		
目標(値)		・交通安全施設設置工事の契約期間の空白を短縮			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発光式道路鋸設置工事を交通安全施設設置工事と合わせて発注することで、契約期間の空白を短縮</li> <li>・自治区等の要望に迅速に対応</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 8-3 医療安全支援センター(医療相談窓口)の開設

(福祉保健部:総務課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・医療安全支援センターの設置・運用開始	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全支援センターの設置</li> <li>・苦情・相談事例を集約し、良質な医療を提供するために医療関係者へ周知</li> <li>・苦情・相談件数等の公表(保健福祉レポート等)</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療安全支援センターを開設</li> <li>・相談受付件数 238件</li> <li>・医療機関への医療安全情報の提供 9件</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針 9-1 CS（顧客満足）への対応強化

※CS：Customer Satisfaction 顧客満足のこと、市民の満足度を高めるようなサービスを提供すること

### 行動計画 9-1-1 CS活動の充実による人材育成と窓口対応力の強化を通じた市民満足度の向上 (市民部:市民課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・前年度の活動実績の評価を踏まえ再構築した活動方針に基づくCS活動の展開	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・市民窓口アンケート評価点 90点以上			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・CS活動要綱にスローガンとして、「9S+1S 運動の展開」を掲げ、ワーキンググループによる活動や、「できごとカード」により情報を共有（市民窓口アンケート評価点平均 91.1点）			達成度
		・ミス防止、事務改善への意識を高め、改善提案等にも積極的に参加			A

### 行動計画 9-1-2 CS向上活動の推進継続 (社会部:全支所)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・窓口アンケートの実施 ・各支所における職場研修の実施 ・業務依頼課による業務研修の実施	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・24年度までに市民窓口アンケートの5項目について、「やや満足」以上を85%以上			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・窓口アンケートの実施(7～8月)及び職場研修等を活用した各支所単位での研修の実施により、職員のCS向上に向けた意識改善			達成度
		・窓口アンケートの5項目について「やや満足」以上の割合が78%以上			A

### 行動計画 9-1-3 基幹バス・地域バスの評価、改善、利用者の満足度向上 (都市整備部:交通政策課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・本評価の実施 (評価データ取得、評価会議の開催、見直し案・改編案の作成) ・評価結果の公表及び地域説明 ・運行協定の見直し	・運行改善実施 ・中間評価の実施 ・評価結果の公表及び地域説明	・軽微な運行改善実施 ・中間評価を基にした共同による利用促進 ・本評価に向けたアンケート実施	
目標(値)		・利用実績と地域の必要性を勘案した費用対効果の高い満足できるバス路線の運行			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・評価会議を2回実施、23年度の運行開始に向け改編案を作成			達成度
		・改編案の作成にあたり、利用促進会議と地域会議へ諮問、広く市民・利用者から意見を聴取 ・基幹バス・地域バスでは増便5路線、減便3路線、その他の改編を7路線、16地域で実施			A

行動計画 9-1-4 実務マニュアルの作成等による適正かつ迅速な開発許可制度の運用					
(都市整備部:開発審査課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な実務研修・担当者会議の開催</li> <li>ホームページの随時更新</li> <li>(仮)開発許可制度実務マニュアルの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> <li>マニュアルの随時見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>(仮)開発許可制度実務マニュアルの随時見直し・公表</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「都市計画法」「宅造法」など9つをテーマに、実務研修を開催</li> <li>担当者会議を定期に開催し、疑義事案に対する見解を統一</li> <li>「事務処理マニュアル」を作成、開発許可制度を公正かつ適切に運用</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-1-5 利用者満足の視点で教育普及事業を実施					
(教育行政部:美術館)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>親子向けギャラリートーク等の試行</li> <li>学芸員による作品解説の充実</li> <li>初心者向けの講座検討(内容、教材・資料のマニュアル化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子向けギャラリートーク実施</li> <li>大学との連携によるワークショップ等の試行</li> <li>初心者向けの講座実施</li> <li>館外普及活動の実施</li> <li>地域でのアート活動の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> <li>大学との連携によるワークショップ等の実施</li> <li>アーティストによるワークショップ等の試行</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展毎のアンケート満足度(展示内容・空間・ポスターチラシ・感銘・刺激)75%目標</li> <li>親子向けギャラリートーク 1回/年</li> <li>学芸員による作品解説会を展覧会期間中 3回</li> <li>初心者向けの講座 1回/年</li> <li>大学との連携によるワークショップ等の実施(美術館、藤沢アートハウス) 各1回/年</li> <li>館外普及活動の実施 1回/年</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画展ごとのアンケート満足度 75%以上達成</li> <li>親子向けギャラリートーク「絵をみて手紙を書こう」試行開催(参加者 496人 作品提出 103人)</li> <li>学芸員による作品解説会(22回)</li> <li>初心者向けの講座実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>①村瀬展にて「ぬりえ」ワークショップ(1,352枚応募)</li> <li>②森村展にて「自分の旗を描く」ワークショップ(733枚応募)</li> <li>③ミュージアム・フェスタで初心者向けの館長講座開催(45人)</li> </ul> </li> <li>ミュージアム・フェスタで愛知県立芸術大学との連携ワークショップ「大きなクレヨンで絵をかこう」を実施(参加者 817人)</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針9-2 電子自治体の推進

### 行動計画 9-2-1 インターネット技術を利用した行政サービスの拡充

(総務部:情報システム課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請届出の手続き種類の拡大検討、調査</li> <li>あいち簡易受付サービスの利用拡大、利用促進</li> <li>マルチペイメントネットワークシステムの利用促進及び利用拡大検討、調査</li> <li>地方税電子申告システムの利用促進及び利用拡大検討、調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		インターネットを利用した行政サービスを、日常生活や事業活動の一部として特別な意識をすることなく利用できる環境の整備		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請届出システム研究会、電子調達共同システム検討会へ参加</li> <li>産業フェスタ2010で電子申請届出システムをPR</li> <li>選挙投票速報業務にあいち簡易受付サービスを利用</li> <li>マルチペイメントネットワークシステム(インターネットを利用した決済サービス)の市税以外への拡大に向けた情報収集</li> </ul>		達成度
				A

### 行動計画 9-2-2 地方税電子申告システム(エルタックス)の利用促進

(市民部:市民税課)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>エルタックス利用促進及び国税連携に向けた適切な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エルタックス利用促進及び国税連携開始後の効率的な事務執行体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エルタックス利用促進</li> </ul>
目標(値)		24年度末までに給与支払報告書、法人市民税申告書、事業所税申告書、固定資産税(償却資産)申告書についてそれぞれのエルタックス利用率50%以上		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>エルタックスの利用の促進により、利用率が拡大(23年3月1日現在、給与支払報告書20.1%、(電子データ率39.7%)、同総括表26.5%、法人市民税申告書40.1%、固定資産税(償却資産)申告書18.8%、パンチ委託経費等を削減)</li> <li>国税連携により、市県民税の基礎資料を電子データにて受領を実施</li> </ul>		達成度
				A

## 戦略方針9-3 実践計画事業の適切な実施

### 行動計画 9-3-1 短期経営方針を踏まえた前期実践計画ローリングの実施

(総合企画部:企画課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>前期実践計画のローリングの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期実践計画のローリングの実施</li> <li>後期実践計画の策定検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期実践計画の評価</li> <li>後期実践計画の策定</li> </ul>
目標(値)		適正な実践計画のローリングの実施と予算への反映、及びローリング結果の公表		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期実践計画ローリングの実施により、財政状況が厳しい中、施策評価結果や事業の状況を踏まえた実践計画事業の今後の方向性を整理</li> <li>ローリング結果を予算査定に反映することにより、事業費を削減</li> </ul>		達成度
				A

## 戦略方針9-4 適切なアウトソーシングの推進

※PFI：Private Finance Initiative 公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を民間の資金や経営能力、技術等を活用して行う事業手法のこと

### 行動計画 9-4-1 適切なPFI事業の運用

(総合企画部:企画課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>「豊田市におけるPFI事業の導入に関する基本方針」及び「豊田市PFIマニュアル」の適切な運用</li> <li>国のPFI事業に係る取組の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>「豊田市におけるPFI事業の導入に関する基本方針」及び「豊田市PFIマニュアル」の適切な運用</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー参加や東京事務所からの情報提供等より国の動向を把握</li> <li>PFI導入に関する該当事業がなかったため、基本方針及びマニュアルの運用はなし</li> </ul>		達成度
				A

### 行動計画 9-4-2 特別任用職員の活用

(総務部:人事課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>OB 雇用の特別任用職員の配置確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替職員への拡大対応</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>特別任用職員制度の確立</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>正規職員の代替として、OB 雇用の特別任用職員を配置(66人)(H22.4.1現在)</li> </ul>		達成度
				A

### 行動計画 9-4-3 医療保険年金課窓口業務及び電話対応の委託化(福祉保健部:医療保険年金課)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣による窓口業務等の委託(初年度)</li> <li>職員(育休代替含む)増1人</li> <li>特任減1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣による窓口業務等の委託(2年度)</li> <li>職員(育休代替含む)増減0人</li> <li>特任減0名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣による窓口業務等の委託(3年度)</li> <li>職員(育休代替含む)増減0人</li> <li>特任減0名</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>24年度までに国保システムの全面改修を実施、併せて3,266千円/年の経費削減</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣職員の導入により、大規模な税制改正への対応について、正規職員1人工分を捻出</li> <li>職員の窓口業務等の負担を軽減</li> <li>研修の充実、個別事例ごとのマニュアル作成等により、窓口対応等のアウトソーシング化</li> </ul>		達成度
				A

計画 9-4-4 特定保健指導業務の委託化		(福祉保健部:健康増進課)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>民間による参加勧奨電話・積極的支援のモデル的实施</li> <li>参加率の向上、委託方法の検討、事業者の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加勧奨委託</li> <li>栄養講座委託</li> <li>積極的支援委託</li> <li>動機付け支援委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加勧奨委託</li> <li>栄養講座委託</li> <li>積極的支援委託</li> <li>動機付け支援一部委託</li> <li>情報システム変更・入力ソフト作成</li> </ul>	
目標(値)		・24年度 特定保健指導における委託化の実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的支援 92人、動機付け支援 445人の指導申し込みがあり、うち積極的支援 35人、動機付け支援 60人を民間事業者(管理栄養士経営)に委託</li> <li>電話による参加勧奨をモデル的に実施し、事業者の受講者は事業者で勧誘とするなど、23年度の取組内容を22年度に一部前倒しで実施</li> </ul>			達成度
					S

行動計画 9-4-5 介護認定調査事務の委託化		(福祉保健部:高齢福祉課)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>入所施設等における認定調査体制の把握、業務受託意向の調査・協力依頼</li> <li>認定調査の順次拡大</li> <li>委託調査内容の水準の確認と質の確保のための研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		・24年度までに委託件数を拡大し、増加傾向の調査件数に対応			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所施設等の状況、業務受託意向の調査を実施</li> <li>適正な調査ができるよう、提出書類の点検と、委託事業所調査員対象の研修を実施</li> <li>施設等の認定調査委託件数を拡大(295件→305件)</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-4-6 窓口及び保険料滞納整理業務の臨時職員等の活用		(福祉保健部:高齢福祉課)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員の担当業務や処遇の検討、決定(委託と臨時職員活用との比較検討含む)</li> <li>資質確保のための研修内容の検討、事前研修の実施</li> <li>課としてのフォローアップ体制の検討、整備</li> <li>臨時職員の募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員配置</li> <li>臨時職員の資質確保のための研修実施</li> </ul>		
目標(値)		・窓口及び保険料の滞納整理義務に臨時職員等を配置し、事務の効率化を図り、職員の時間外勤務を抑制			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務について、課のフォローアップ体制として繁忙時間の窓口担当者の設置</li> <li>定例業務について、業務の棚卸しを事務ミス防止と併せて実施し、統一した対応マニュアルの作成と研修の実施による定着化</li> <li>滞納整理業務について、正規職員の負担軽減のため、徴収や福祉分野の経験をもつ再就労特別任用職員の配置要望を実施</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-4-7 障がい福祉課窓口業務の臨時職員等の活用 (福祉保健部:障がい福祉課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務内容の分析</li> <li>職員以外が処理する業務の抽出</li> <li>窓口臨時職員の活用</li> <li>対応マニュアルの作成</li> <li>臨時職員の研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口臨時職員の活用</li> <li>臨時職員の研修</li> <li>対応マニュアルの随時改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		窓口業務に臨時職員を配置し、事務の効率化を図り、職員の時間外勤務を抑制		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務担当として特別任用職員を2名配置</li> <li>業務処理マニュアルの作成、研修により、特殊な案件以外は特別任用職員で対応</li> <li>時間外勤務を3月末時点で3,446時間削減、職員の事務効率が向上</li> </ul>		達成度
				S

行動計画 9-4-8 面接相談員の臨時職員活用 (福祉保健部:生活福祉課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>面接相談員の増員(1名から2名)</li> <li>面接相談員への研修内容の検討及び、事前研修の実施</li> <li>面接相談員の業務内容の検討</li> <li>増員によるケースワーク業務への影響調査及び適正相談員数の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケースワーク業務への影響調査及び適正相談員数の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		面接相談員に臨時職員を配置し、事務の効率化を図り、被保護者の自立を促進		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年退職者(ケースワーカーOB)の採用により、面接相談員を2人配置</li> <li>ケースワーカーの負担の軽減</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 9-4-9 公設地方卸売市場への指定管理制度の導入の検討 (産業部:卸売市場)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>ゴミ処理業務及びコンテナ貸出業務の見直し</li> <li>指定管理の範囲の検討</li> <li>指定管理のコスト面の比較検討</li> <li>指定管理のメリット、デメリットの整理</li> </ul>		
目標(値)		指定管理制度の導入の検討		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゴミ処理業務は、中期の施設整備計画を策定し、早期に処理方式を変更し、経費を削減</li> <li>コンテナ貸出業務は貸出時間の見直しで人件費を削減</li> <li>指定管理制度の導入を検討し、市場維持のための整備計画が完了するまで直営方式とし、合理化、効率化を進め、28年度をめどに民営化を再検討するとしての方針を策定</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 9-4-10 食肉センターの民営化の検討		(産業部:食肉センター)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料の値上げ</li> <li>・豚専用と畜場整備設計委託</li> <li>・指定管理者制度導入準備</li> <li>・肉用牛出荷奨励補助制度の新設</li> <li>・公共施設延命化対策</li> <li>・アスベスト対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・牛と畜の廃止</li> <li>・豚専用と畜場整備改修工事</li> <li>・焼却炉の撤去</li> <li>・指定管理者制度導入準備</li> <li>・肉用牛出荷奨励補助制度の開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者制度による運営</li> <li>・運営管理評価(経営・衛生・環境評価)と指導監督</li> <li>・施設譲渡に向けた検討</li> </ul>	
目標(値)		・指定管理者制度への確実な移行と健全運営(経営・衛生管理・周辺環境の保全)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料の値上げと需用費の縮減等により、一般会計からの繰入金金を約30,000千円削減</li> <li>・指定管理者制度導入準備の会議を開催し、受託(予定)者の組織・体制づくりと黒字経営可能な財源内容を確定</li> <li>・豚専用と畜場整備工事設計、と畜棟の公共施設延命化工事、管理棟のアスベスト除去を実施</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-4-11 PFI事業による東部給食センターの改築及び運営		(学校教育部:保健給食課)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI事業者による施設建設</li> <li>・供用開始準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始、PFI事業者による維持管理・運営</li> <li>・運営モニタリング開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	
目標(値)		・PFI事業の確実な実施・推進			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI事業者と施工協議(44回)、運営協議(24回)を重ね、計画どおり施設を建設、23年度4月からの運営体制を確立</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-4-12 北部給食センターの改築整備の推進		(学校教育部:保健給食課)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・北部用地造成工事の推進</li> <li>・事業手法検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部運営状況モニタリング</li> <li>・事業手法決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者募集(決定した事業手法に基づく事業推進)</li> <li>※25年度以降の取組み・・・施設整備(H25～H26)、供用開始(H27)</li> </ul>	
目標(値)		・最適な事業手法による北部給食センター改築整備の推進			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地造成工事を完了(6月)</li> <li>・23年度中の事業手法決定に向け、各手法の定量的・定性的な分析と、課題点等を把握</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針 9-5 公共施設の維持管理・配置・規模の適正化

### 行動計画 9-5-1 ★公共建築物の総合的な管理・運用の実施

(総合企画部:企画課、都市整備部:建築住宅課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集・整理、現状分析、将来予測の実施</li> <li>指針及び手法などの検討、調整(部分的に23年度当初予算編成に反映)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指針及び手法などの決定、周知</li> <li>24年度当初予算編成作業から反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用開始</li> </ul>	
目標(値)		公共建築物の総合的な管理・運用手法の確立			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要公共施設の配置方針等整備状況等調査、施設台帳の整備・一元化、廃止施設の処分に係る事務ルールの見直しなどに着手</li> <li>指針や手法を検討する過程で、公共建築物の総合的な管理・運用手法の検討、調整を進めた上で予算に反映するほうが効果的と判断し、部分的な予算への反映は見送り</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 9-5-2 道路施設(橋梁)の計画的な維持管理

(建設部:道路維持課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁点検事業の実施及びデータの蓄積(データベースへの入力)</li> <li>アセットマネジメントシステムの試験運用並びに修正・更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁点検事業の実施及びデータの蓄積(データベースへの入力)</li> <li>アセットマネジメントシステムの本格運用</li> <li>(H25年度以降:長寿命化修繕計画の策定)</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁施設管理にアセットマネジメントシステムを導入し計画的な維持管理の実施</li> <li>長寿命化修繕計画策定による施設の延命化と維持管理費の平準化</li> </ul>			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な橋梁点検の実施(定期点検34橋、簡易点検42橋)</li> <li>橋梁アセットマネジメントシステムの試験運用開始、橋梁データベースの情報を更新</li> <li>長寿命化修繕計画策定に向けた学識経験者との修繕計画方針の検討ならびに橋梁点検結果の公表</li> </ul>			達成度
					A

### 行動計画 9-5-3 公園施設の長寿命化計画策定

(建設部:公園課)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>街区公園 88か所、近隣公園 13か所、地区公園 5か所の長寿命化計画を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>144か所の長寿命化計画を策定</li> </ul>		
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度 計画策定 106公園</li> <li>23年度 計画策定 144公園</li> </ul>			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果を上げるため、対象公園すべてを調査し、現状把握</li> <li>23年度に長寿命化計画のための計画基本方針を策定</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-5-4 雨水ポンプ場の長寿命化計画策定 (建設部:河川課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・施設の点検及び調査の実施	・長寿命化計画策定委託の実施 ・更新計画の判断(修繕・補強・更新)	・長寿命化計画策定委託の結果を基に、更新計画(修繕・補強・更新)の詳細設計委託の実施
目標(値)		・中部第2ポンプ場の耐震更新事業着手(24年度)までに、長寿命化計画策定委託の結果を基に、更新計画(修繕・補強・更新)を策定		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・職員による施設の点検・調査の結果を基に、社会資本総合整備交付金獲得へ向けた説明資料を作成し、愛知県、下水道事業団との調整を実施		達成度
				A

行動計画 9-5-5 下水道施設(管路・処理場・中継ポンプ場)の長寿命化計画の実施 (上下水道局:下水道施設課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・下水道管路長寿命化計画策定(既設団地) ・既設団地長寿命化管路診断調査委託(TVカメラ調査)(第2期=13団地) ・長寿命化管路実施設計委託(高美団地)	・下水道管路改築更新事業(高美団地)	・下水道管路改築更新事業(高美団地)
目標(値)		・下水道管路長寿命化計画に基づき、管路の改築更新を実施		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・下水道長寿命化計画について、中部地方整備局(国土交通省)の承認を受諾、次年度より社会資本整備総合交付金の整備計画として計画的に実施		達成度
		・既設団地長寿命化管路診断調査委託(TVカメラ調査)を発注し、TVカメラによる管路内詳細診断調査(6,025m)の結果を整理分析して、23年度以降工事箇所の実実施計画の長寿命化計画資料作成完了 ・長寿命化管路実施設計委託(高美団地)を発注し、23年度実施設計書を作成完了		A

行動計画 9-5-6 老朽化が進むスポーツ施設のあり方検討 (教育行政部:スポーツ課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・施設配置計画の見直し検討 ・屋外スポーツ施設改修計画の策定	・屋外スポーツ施設の改修の実施 ・機能追加、内装改修等公共施設延命化計画以外の部分も考慮した屋内スポーツ施設改修の検討	・屋外スポーツ施設の改修の実施 ・屋内スポーツ施設改修計画の策定
目標(値)		・22年度に屋外スポーツ施設改修計画を策定 ・24年度に屋内スポーツ施設改修計画を策定		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・第2次生涯スポーツプランを策定し、29年度までの施設整備及び配置について方針を明確化		達成度
		・予防修繕計画を策定するため、各施設の修繕・改修履歴を調査、21年度実施の屋外施設安全点検と併せて計画策定に向け分析・検討を実施したが、計画の策定には至らず		B

行動計画 9-5-7 給食センターの統廃合 (学校教育部:保健給食課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・小原給食センターを藤岡給食センターに統合 ・新北部給食センター用地造成工事の推進	・下山給食センターを新東部給食センターに統合改築 ・新北部給食センター改築整備事業の推進	・新北部給食センター改築整備事業の推進	
目標(値)		・給食センターの統合・集約化			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・小原給食センターを藤岡給食センターへ統合(9月)、26年度までに約2千万円経費削減見込み ・給食センター運営体制検討部会を開催(10回)、給食センターの統合・集約化に向け、課題などを把握			達成度
					A

戦略方針9-6 事務事業の適正化					
行動計画 9-6-1 補助金の最適化 (総務部:財政課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・「補助金の最適化方針」に基づく見直し結果について、廃止に向けた関係者協議、新規事業への展開に向けた要綱準備等を行い、順次予算に反映 ・補助金の「見える化」の実施	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・補助金交付要綱等の整備と公表			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・21年度実施した補助金見直し検討プロジェクトチームの検討結果を受け、各課制度の見直しや関係者との協議を実施 ・委託・給付事務効率化委員会や予算査定を通じ内容精査を行い、23年度予算へ反映 ・補助金の実績一覧をホームページで公表			達成度
					A

行動計画 9-6-2 公共料金の見直し (総務部:財政課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・改定料金の決定	・4月から新料金の施行		
目標(値)		・公共料金の改定と公表			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・公共料金の改定については、サービス提供コストを検証し、原則据置とする料金改定を行い、公表			達成度
					A

行動計画 9-6-3 不適正経理に対する対応策の実施 (総務部:契約課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・4月～共通物品依頼システム(品目マスター)稼働 ・7月～部局発注システム稼働、本格実施	・本格実施	・継続実施	
目標(値)		・不適正な経理ゼロ			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・不適正な経理の再発を防止 ・共通物品依頼システム、部局発注システムを稼働			達成度
					A

行動計画 9-6-4 環境配慮指針に基づくフォローアップの推進 (総務部:技術管理課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・全体目標配慮率以上の取り組みの実施	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・22～24年度:全体目標配慮率 60%以上(各年度ごと)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・全ての公共工事で環境配慮指針チェックシートに基づいた取組を実施			達成度
					A

行動計画 9-6-5 改正住基法の施行時における市民課と支所の事務処理体制の見直し (市民部:市民課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・住基法改正内容の情報収集 ・改正法施行時までの準備作業の実施スケジュールを確立	・法改正施行後の具体的な事務処理体制を確立とシステム整備 ・24年度以降の本庁、支所等の組織及び人員配置の見直し	・新しい事務処理体制の円滑な実施と評価・改善	
目標(値)		・市民課と支所等の最適な事務配分と連携により、効率的で外国籍市民にも信頼される窓口の実現			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・住基法改正内容の情報収集を行い、24年7月に予定される改正法施行までの行動スケジュールを作成			達成度
		・支所窓口での外国人住民異動業務の拡張に向け、支所職員等との意見交換を実施。推進体制を整備し、実施に向け方向性を決定			A

行動計画 9-6-6 新固定資産情報システムの構築 (市民部:資産税課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・現行システムの不具合の洗い出し、及び現行事務との整合性を確認し、業務申請	・実施項目及び細部の検討、実施スケジュールの調整、業務申請	・システム開発
目標(値)		・新システム稼働後の時間外勤務を年間300時間削減		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・情報システム課と共同で現行システムの不具合を洗い出し、現行事務との整合性を確認し、システムの再構築でなく大幅改修という今後の方向性を決定		
		達成度 A		

行動計画 9-6-7 市民山の家・リゾート安曇野のあり方の検討 (産業部:産業労政課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・全国の自治体が経営する類似施設の運営状況を調査・研究	・前年度の調査結果に基づき、施設の費用対効果に係る検証	・検証結果を広く市民に公表し、意見を集約した上で、方向性を決定
目標(値)		・24年度中に事業の方向性を決定		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・全国の自治体が経営する類似施設の保有に関するアンケートを実施し、今後の施設運営について検討		
		達成度 A		

行動計画 9-6-8 地域特性を考慮した道路整備の検討 (建設部:土木課、地域建設課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・豊田市ローカルルール検討 ・地元要望等調整 ・計画案作成	・継続実施	・地元要望等調整 ・計画案作成 ・試行
目標(値)		・利用形態、地形及び地域特性に応じた柔軟な道路改良計画の実施		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・モデル路線での検討を踏まえ、整備手法の方針(案)を作成		
		達成度 A		

行動計画 9-6-9 長期未整備公園緑地の見直し (都市整備部:都市計画課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		・現状把握・カルテ作成、見直し方針決定、区域検討(削除・追加・事業推進)	・審議会・部会開催(見直し区域決定)に向けた関係機関との協議及び庁内調整	・パブリックコメント実施、地元説明会
目標(値)		・整備優先のランク付け、および計画区域の見直し		
H 22 実績	成果 ・ 効果	・長期未整備公園・緑地の区域変更等の見直しを実施し、より効率的、効果的に事業を展開		
		達成度 A		

行動計画 9-6-10 環境に配慮した区画整理による定住促進 (都市整備部:都市整備課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・各地区の区画整理における環境施策の抽出(四郷、若林地区等の新市街地での環境施策の展開を想定)	・環境施策実施に必要な関係機関との調整 ・環境区画整理ガイドラインの作成	・環境施策の事業実施	
目標(値)		・四郷、若林地区等の新市街地での環境施策の事業実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・区画整理での環境に配慮した取組に向け、地区・街区単位での実用化可能な環境施策を検討 ・環境モデル都市として実証実験に取り組んでいるスマートグリッドの他に高効率機器や地熱利用などの5つの施策を抽出し事業採算性を検証 ・個人単位で行うエコ住宅化の他に、区画整理施行者が行う施策として街区単位の共有宅地の集約によるコモン緑化や地区計画によるセットバック緑化など区画整理の特性を活かした施策を検討			達成度
					A

行動計画 9-6-11 放課後児童クラブの指導員の専任化 (子ども部:次世代育成課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・専任指導員の導入(全クラブの3/5程度)	・専任指導員の導入(全クラブ4/5程度)	・専任指導員の導入(全クラブ)	
目標(値)		・22年度:30クラブ(30人) ・23年度:40クラブ(50人) ・24年度:全クラブ(70人)			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・勤務条件、資格条件を満たす人が少なく、人材確保が困難な中、25クラブに26人の専任指導員を配置 ・専任化により指導員の質が向上、学校との連携が深まるなど、子どもの育成やクラブの運営に成果			達成度
					A

行動計画 9-6-12 認証保育所制度及び認証保育所交付金の見直し (子ども部:保育課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・21年度に見直した評価基準を元に交付金制度の見直し	・新制度による運用	・継続実施	
目標(値)		・23年度 新制度による運用			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・認証基準の見直しにより、児童の保育環境・保育の質が向上			達成度
					A

行動計画 9-6-13 公道内給水管取出工事の見直し (上下水道局:水道整備課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣事業体の公道取出・手数料等を調査</li> <li>22年12月議会をめぐり条例改正案を上程</li> <li>市民への周知徹底(広報とよた等)、指定工事店への周知・指導徹底(講習会等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公道取出工事における事務量の確認</li> <li>指定工事店の講習会の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施(定着化)</li> </ul>	
目標(値)		24年度 新制度の定着化			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣事業体(岡崎市、豊橋市、刈谷市、安城市)の公道取出・手数料等の調査結果を参考にメリット及びデメリット等を精査</li> <li>水道事業審議会を経て、22年12月議会にて「豊田市水道事業給水条例」を一部改正</li> <li>広報とよたの折込チラシで市民周知および指定工事店へ文書通知</li> <li>指定工事店へ「給水装置工事の施行基準」改訂版を作成し、販売</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-6-14 水質監視(連続監視)機能の充実 (上下水道局:上水運用センター)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>実施計画の確認、調整、修正</li> <li>浄水場及び配水系統末端地区の整備実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		浄水場及び配水系統末端地区整備施設 3施設/年 実施			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄水場2施設の水質監視機能を整備し、積極的な水質管理への発展が期待できるとともに、住民の安全需要に応えることが可能</li> <li>配水系統末端地区1施設の整備について、工事に着手</li> </ul>			達成度
					A

戦略方針9-7 危機管理への対応					
行動計画 9-7-1 突発的な事件・事故等への対応の定着 (経営政策本部:秘書課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>確認事項に市民への公表の判断基準を追加</li> <li>危機管理体制の検証・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理体制の検証・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		所管からの即日報告100%、危機管理担当の即日対応100%			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部事案について判断基準を定め実施</li> <li>危機管理体制の一部変更(鳥インフルエンザに対応するための豊田家畜伝染病対策本部の設置)</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-2 公用車事故の防止		(総務部:庶務課 ◎全部局対応)			
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライブレコーダー活用方法の開発。ドライブレコーダーの導入(10台)</li> <li>・職種別研修の開催</li> <li>・各種研修による意識改革、技術向上</li> <li>・同乗者の運行協力の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライブレコーダー活用による指導の徹底</li> <li>・ドライブレコーダーの導入(20台)</li> <li>・各種研修による意識改革、技術向上</li> <li>・同乗者の運行協力の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライブレコーダー活用による指導の徹底</li> <li>・ドライブレコーダーの導入(20台)</li> <li>・各種研修による意識改革、技術向上</li> <li>・同乗者の運行協力の徹底</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・共用車全車(21年度現在未設置車約50台)にドライブレコーダーを設置</li> <li>・24年度末までに事故発生件数を20年度に比して2割削減(45件→36件)</li> </ul>			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライブレコーダー映像を使用した研修会を実施し、9割以上の受講者から高評価</li> <li>・ドライブレコーダーを、走行距離の多い清掃車両を中心に10台設置による安全性の向上</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-3 豊田市業務継続計画(豊田市BCP)[想定東海・東南海地震連動]の策定					
※ BCP: Business Continuity Plan 業務継続計画のこと (社会部:防災防犯課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の策定(情報収集、全体計画検討)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続計画の策定(基本構想・庁内調整)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続計画の策定(計画策定)</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田市業務継続計画の策定</li> </ul>			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、他市等の情報収集及び業務継続計画作成に関する検討</li> <li>・豊田市業務継続計画推進会議設置要綱(案)の作成</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-4 情報システムの業務継続計画(BCP)の策定					
(総務部:情報システム課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの障害発生時などの現状分析、影響度調査の実施</li> <li>・業務継続計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続計画に基づく行動計画の策定、個別対策の実施</li> <li>・簡易訓練の実施と問題点の洗い出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な対策の実施</li> <li>・簡易訓練結果による計画の見直し、本格的な訓練の実施と対応手順の定着</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続計画の策定と計画に基づく対策、訓練の実施</li> </ul>			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システム部門の業務継続のための基礎的対策計画を策定</li> <li>・総務省のガイドラインを参考に策定作業を実施</li> <li>・災害種類を「地震」と想定し、現状把握と直近で実施可能な事前対策計画を策定</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-5 新型インフルエンザ対応体制の更なる整備 (福祉保健部:感染症予防課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>医療体制の整備・見直し</li> <li>情報提供・共有体制の整備</li> <li>行動計画等の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施、整備まとめ</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>医療体制の整備・見直し、情報提供・共有体制の整備</li> <li>新型インフルエンザ行動計画、マニュアルの見直し</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所業務継続計画の策定により新型インフルエンザ行動計画に基づく対策の実施体制を整備</li> <li>昨年度の新型インフルエンザ対策を総括することにより、問題点、改善策を明確化</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-6 食品に関する健康危機管理の対応 (福祉保健部:保健衛生課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の導入</li> <li>導入機器の動作確認、予備試験の実施</li> <li>検査担当者の研修の実施</li> <li>農薬の検査計画の見直し</li> <li>不良食品等処理要領等について検証の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各関係機関との調整を行い、農薬検査件数・項目数を順次増加</li> <li>検査担当者の研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度までに、不良食品等処理要領等の検証の実施</li> <li>24年度までに、検査件数 50 件、項目数 200 項目</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新機器(ガスクロマトグラフ・タンデム型質量分析システム)を導入し、本機にて収去検査(4検体各 100 項目)を実施</li> <li>研修会へ参加し、機器の操作法など技術を習得</li> <li>22年度農薬検査件数 34 検体、延べ検査項目数 1,620 項目</li> <li>不良食品等処理要領等の検証を行い、不良食品等処理要領を改正</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-7 災害時における迅速な初動体制への取組み (建設部:全課)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>危機対応研修と情報伝達訓練の実施</li> <li>「行動マニュアル」の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業者を含めた、災害机上訓練の実施、問題点の洗い出し</li> <li>「行動マニュアル」見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業者を含めた、災害机上訓練の実施による情報の収集、伝達方法の取得</li> <li>「行動マニュアル」の見直し</li> </ul>			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>実際の災害や訓練結果を踏まえて「行動マニュアル」を、実態にあった内容に見直し</li> <li>職員机上訓練により、実技を踏まえた災害時の対応を習得</li> <li>愛知県主催の災害研修会に参加し、災害復旧事務を習得</li> </ul>			達成度
					A

行動計画 9-7-8 危機管理(事件・事故)に対する意識の向上に向けた取組み (建設部:全課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設部内で過去や直近の情報を共有、問題発生予防を徹底</li> <li>毎月、各課の問題点、調整点について連絡会を開催し、報告調整を実施</li> <li>新入職員、異動職員の教育訓練と職場研修での改善、啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>瑕疵事案発生の撲滅</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月危機管理担当者連絡会を開催し、各課の事件・事故についての報告と情報を共有化</li> <li>道路パトロール員の増強及び職員と災害協定業者とが連携して、道路の不具合箇所早期発見・対応により管理瑕疵事案を削減(道路管理瑕疵:1件)</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 9-7-9 民間木造住宅の耐震化の支援 (都市整備部:建築相談課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断員派遣事業、耐震改修工事補助事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画の進捗状況の確認を行い、促進計画の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに策定した促進計画を元に27年度までに耐震化率90%を目指して事業の推進</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度 耐震診断 350棟、耐震改修補助 70棟、解体補助 44棟 (目標耐震化率 82.7%)</li> <li>23年度 最新の建築物データを基に促進計画全体の見直し (目標耐震化率 84.2%)</li> <li>24年度 見直した促進計画に基づき耐震化支援を継続 (目標耐震化率 85.6%)</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断事業の実施:出張受付窓口開設(大林自治区)、産業フェスタ参加(トヨタスタジアム)、耐震診断受付ローラー作戦実施(野見山自治区、保見緑苑自治区)</li> <li>耐震改修事業の実施:耐震改修個別相談会実施(産業文化センター)</li> <li>実績値:耐震診断 360棟、耐震改修補助 56棟、解体補助 64棟 (耐震化率 82.1%【推計値】)で、取組の進捗は概ね順調</li> </ul>		達成度
				A

行動計画 9-7-10 学校施設の防犯機能の充実 (教育行政部:教育行政課)				
		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラの設備充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>門扉・フェンス整備充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターホン整備充実</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>22年度 防犯カメラ設置:小16校、中1校</li> <li>23年度 門扉・フェンス設置:小5校、中1校</li> <li>24年度 インターホン設置:小4、中11校</li> </ul>		
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校 16校・中学校1校に防犯カメラを設置し、全校への設置を完了、不法侵入者への抑止効果と監視機能を向上</li> <li>23年度の目標としている門扉・フェンス整備を、小学校4校について22年度に前倒しで実施</li> </ul>		達成度
				S

戦略方針10-1 組織内分権の充実					
行動計画 10-1-1 部門内の人事権の強化 (総務部:人事課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・短期の業務命令方式のルール化	・部門による業務命令の実施		
目標(値)		・業務命令方式のルール化と活用による繁忙期の平準化			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・短期の業務命令方式のルール化について検討			達成度
					B

行動計画 10-1-2 予算編成における枠配分方式の継続・拡大 (総務部:財政課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・経常経費への枠配分方式の継続	・継続実施 ・一部政策経費への枠配分方式の継続・拡大	・継続実施	
目標(値)		・枠配分方式の継続・拡大による更なる部門の予算編成・執行権限の強化			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・経常経費への枠配分方式は、引き続き実施			達成度
		・各部局削減目標額の設定などにより、全所属が同じ目線で「支出の最適化」の徹底を図る仕組みを構築 ・政策経費への枠配分方式については、中期経営方針を踏まえて検討すべきであるため、23年度当初予算編成への導入は見送り			A

戦略方針10-2 組織体制の適正化					
行動計画 10-2-1 定年延長への対応と職員の適正配置 (総務部:人事課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・新たな定員適正化計画に基づく人員の確保 ・任期付職員制度等多様な人材確保の実施	・継続実施	・国の定年延長制に基づき市の制度を整備 ※国の制度化スケジュールの変更があれば25年度へ継続	
目標(値)		・定年延長制度の確立と実施			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・新たな定員適正化計画の策定、計画に基づく人員の確保を実施			達成度
		・任期付職員の新規採用21人(H23.4.1) ・定年退職者再就労制度の構築			A

戦略方針 10-3 職員給与の適正化					
行動計画 10-3-1 職員給与の適正化 (総務部:人事課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		・人事院勧告準拠による給与水準への適合	・継続実施	・継続実施	
目標(値)		・人事院勧告制度に基づく給与水準への適合			
H 22 実績	成果 ・ 効果	・人事院勧告に準拠し、給料表及び期末勤勉手当支給率を改正			達成度
					A

戦略方針 11 行政運営における公正の確保と透明性の向上					
行動計画 11-1 ★行政手続の適正化の推進 (総務部:庶務課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱と要領・事務処理マニュアルとの差別化の実施</li> <li>要綱の体系的整理(組織要綱、助成要綱、事業実施要綱、指導要綱)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>審理員の選任、行政不服審査会の設置等</li> <li>審理手続マニュアル等の作成</li> <li>審査基準、処分基準等の設定確認、公表</li> <li>要綱の検証及び内容の点検・見直し</li> <li>要綱の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要綱の検証及び内容の点検・見直し</li> <li>要綱の公表</li> </ul>	
目標(値)		・改正行政不服審査制度に対応した体制等の整備及び要綱の公表			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織要綱、助成要綱、事業実施要綱及び指導要綱の整備に係るモデル要綱の素案を作成、ただし、要綱の体系的整理には至らず</li> <li>要綱と要領・事務処理マニュアルとの差別化も実施に至らず</li> </ul>			達成度
					B

戦略方針 12 政策法務体制の確立					
行動計画 12-1 ★政策法務体制の確立 (総務部:庶務課 ◎全部局対応)					
		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>政策法務担当の試行的設置(業務:例規の立案方針、制定改廃調整)</li> <li>政策法務担当向け研修の実施(以後順次継続実施)</li> <li>「議案調製及び法制執務の手引」の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政課題に対し法令等を使った立案が積極的に進めることのできる仕組みづくり</li> <li>地域主権改革に係る必要な例規整備の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕組みの検証及び定着化</li> <li>「議案調製及び法制執務の手引」を用いた政策法務推進のための情報提供の充実</li> </ul>	
目標(値)		・各課が行政課題に対して「自分で考える」仕組みの確立			
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策法務担当の試行的設置は、検討の結果、見直しが必要と判断、しかし、見直し案の検討・実施には至らず</li> <li>新規制定例規の立案担当課との連携と支援の強化を図り、担当課職員の能力を向上</li> <li>政策法務研修を実施し、例規審査会委員ほか職員の能力を向上</li> <li>「議案調製及び法制執務の手引」の必要な見直しを実施</li> </ul>			達成度
					B

### 戦略方針 13 法令遵守体制の強化

行動計画 13-1 ★コンプライアンス(法令遵守)の確立した組織づくり(総務部:庶務課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策リーダー会議等の開催による連絡調整機能の強化</li> <li>・職員対象の各種研修等の実施</li> <li>・潜在化する不当要求行為等を掘り起こすための手法の検討及び調査の実施</li> <li>・顕在化した事案に対する対応方法の検証及び改善に向けた指導、研修等の実施による組織及び個人の対応力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の取組の検証及び必要に応じた見直しの実施</li> <li>・事案の発生から解決までの迅速化を図るための方策の検討及び実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の取組の検証及び必要に応じた見直しの実施</li> </ul>	
目標(値)		・隠れた事案の早期発見及び解決までの迅速化を図るための体制の確立			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策リーダー会議、不当要求行為等対策委員会等を定期的に開催し、情報の共有化や事案に対する組織的な対応を実施</li> <li>・不当要求行為等対応研修、受傷事故防止研修、暴追セミナー等各種研修へ職員を参加させ、不当要求行為等の事案に対する個々の職員の対応力を向上</li> <li>・ただし、潜在化する不当要求行為等を掘り起こすための手法の検討や調査は、実施に至らず</li> </ul>			達成度
					B

### 戦略方針 14 国及び他の地方公共団体との連携

行動計画 14-1 中核市市長会の効率的な活用 (総合企画部:企画課 ◎全部局対応)

		22年度	23年度	24年度	
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市市長会に参画し、本市にとって有効な国の対応を求めるため、積極的に意見を提出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	
目標(値)		・中核市市長会に参画し、本市にとって有効な国の対応を求めるため、国への働きかけ			
H22実績	成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政基盤確立検討プロジェクトに参加し、事業所税、臨時財政対策債などについて、本市の現状を踏まえた意見を提出</li> <li>・「財政基盤の充実強化」に係る、国等への提言や総務大臣懇談会での意見に、本市要望の臨時財政対策債への適切な対応などを反映</li> </ul>			達成度
					A

## 戦略方針 15 東京事務所の活用

### 行動計画 15-1 東京事務所の活用

(経営政策本部:東京事務所 ©全部局対応)

		22年度	23年度	24年度
スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> <li>・省庁等へのネットワークを拡充し、情報収集源を多様化させる</li> <li>・所管課との継続的なコミュニケーションをはかる</li> <li>・東京事務所便りの発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
目標(値)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政への影響が大きい事柄や所管課が求める情報を迅速かつタイムリーに収集することで、効果的に市政に反映</li> <li>・東京事務所便りの定期的な発行</li> </ul>		
H 22 実績	成果 ・ 効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約 650 件の情報を収集し、経営政策本部及び関係課へ提供</li> <li>・東京事務所だよりを3回発行</li> </ul>		達成度
				A



豊田市総合企画部企画課  
〒471・8501 愛知県豊田市西町 3-60  
◇ 電話 0565-34-6602(直通)  
◇ FAX 0565-34-2192  
◇ E-mail: [kikaku@city.toyota.aichi.jp](mailto:kikaku@city.toyota.aichi.jp)